

## 特集

### 都市住民の移住による地域活性化

「寄稿1」地域おこし協力隊の推進に向けて……………14  
総務省地域力創造グループ 地域自立応援課

「寄稿2」田舎で働き隊！ 事業の概要と実績について……………17  
農林水産省農村政策部都市農村交流課

「寄稿3」地域活力向上のための移住政策……………20  
千葉商科大学学長 ● 島田晴雄

「寄稿4」美しい山河が皆さんをお待ちしています……………23  
奥州市長 ● 相原正明

「寄稿5」振興策「海彦・山彦計画」を核に移住者に魅力あるまちづくりを進める……………26  
羽咋市長 ● 山辺芳宣

■とっておき！ 美しい都市の景観……………3

南九州市（鹿児島県）「知覧武家屋敷群」

■第79回全国市長会議……………4

■会長就任あいさつ 全国市長会会長 森 民夫（長岡市長）……………6

■食から考える カ・ラ・ダいきいきライフ（服部幸應 監修）……………8  
夏バテを優しく癒やす、赤い抗酸化コンビ トマトとサーモンのカルパッチョ

■市長座談会 「地産地消で広げる新たな食の風土」……………29  
座談会出席市長 ● 富塚陽・鶴岡市長／榎垣田政信・碧南市長／竹内 功・鳥取市長／橋詰壽人・南国市長  
 司会・コーディネーター ● 井上繁・常磐大学「コミュニティ振興学部教授

## 動き

■世界の動き／中国は北朝鮮を突き離せるか？ 時事総研客員研究員 ● 金重 紘……………36

■政治の動き／頭を冷やせ、自民党 政治評論家 ● 細川隆一郎……………38

■経済の動き／インフレは日本を襲うのか 東京大学大学院教授 ● 伊藤元重……………40

■自治の動き／本場に「地域主権の国」にできるのか ジャーナリスト ● 松本克夫……………42

■マイ・プライベート・タイム……………50  
私とボランティア 新居浜市長 ● 佐々木 龍

■わが市を語る……………52  
◆夢あるまち 豊かなまち 元気なまちづくりを目指して にかほ市長 ● 横山忠長  
 ◆子どもから高齢者までが「福祉」を実感できる福祉都市を目指して 阿賀野市長 ● 天野市榮  
 ◆「ごもからおとしよりまですべてに優しい思いやり市政」の実現を目指して 上尾市長 ● 島村 穰  
 ◆「時間ゆたかに流れ ぐらし潤う創造都市」を目指して 橋本市長 ● 木下善之  
 ◆文化あふれる交流と定住のまち三好市の実現を！ 三好市長 ● 俵 徹太郎  
 ◆「太宰府市まるごと博物館」のまちづくり 太宰府市長 ● 井上保廣

■新市紹介……………64  
「緑と黒潮が育む産業・文化・交流都市」を目指して 日南市長 ● 谷口義幸

■第59回 社会を明るくする運動 強調月間に寄せて……………65  
周囲の温かなまなざしが更生には不可欠 京都保護観察所長 ● 土井眞砂代

■歴史に見る リーダーと、それを支えた人たち……………66  
地方政治に特色を出す―上杉家と直江兼統（四）― 作家 ● 童門冬一

■編集後記……………68

## 市政ルポ……………44

八王子市(東京都)  
多彩な魅力の活用で目指す  
オンリーワンのまちづくり

八王子市長 ● 黒須隆一



## 人……………9

市長さん、分権推進の中核になって  
元総務相、前岩手県知事 ● 増田寛也さん



# 全国市長会議



## 開会挨拶・来賓祝辞



開会のあいさつをする会長代理の藤代船橋市長



内閣総理大臣祝辞（麻生内閣総理大臣）



総務大臣祝辞（鳩山総務大臣）



総会運営委員長として会議の進行に当たった久保田宇治市長

## 新市紹介



新市紹介であいさつする隈元伊佐市長



新市紹介であいさつする谷口日南市長

## 各支部提出議案審議経過および結果報告



第1分科会委員長の森富山市市長



第2分科会委員長の土野高山市長



第3分科会委員長の森鹿見島市長



第4分科会委員長の市川山形市長

## 決議案審議



経済危機対策の早期実施による安心と活力の実現に関する決議の提案理由を説明する細江岐阜市長



地方分権改革の推進に関する決議の提案理由を説明する山岸勝山市市長



都市税財源の充実強化に関する決議の提案理由を説明する上田大和郡山市市長



医療制度改革及び医師等確保対策に関する決議の提案理由を説明する鳴海黒石市長



新型インフルエンザ対策に関する緊急決議の提案理由を説明する岡崎高知市長



北朝鮮核実験実施に対する抗議と核兵器の廃絶を求める緊急決議の提案理由を説明する釜井豊前市長

## 役員改選



正副会長の選考経過および結果の報告を行う新宮室蘭市長



新会長に選任されあいさつする森長岡市長



前役員を代表してあいさつをする高谷岡山市市長



満場一致で選任された新正副会長、右から、新会長の森長岡市長、新副会長の大場綱走市長、穂積秋田市長、梶輪島市長、黒須八王子市長、木田鳥羽市長、倉田池田市長、竹内鳥取市長、原徳島市長、翁長那覇市長

## 表彰



特別功労市長の表彰を受ける千保大田原市長



特別功労市長の表彰を受ける森高浜市長



特別功労市長の表彰を受ける桑原鹿島市長



永年勤続功労市長を代表して表彰を受ける田子士別市長



受賞市長を代表してあいさつする森高浜市長

第79回全国市長会議が6月3日、グランドプリンスホテル赤坂において、590名の市長の出席を得て開催された。

まず、開会に際して会長代理の藤代船橋市長があいさつを行い、次いで来賓の麻生内閣総理大臣および鳩山総務大臣からそれぞれ祝辞をいただいた。

次に、昨年の総会以降に新たに市制を施行した2市について紹介を行い、隈元伊佐市長および谷口日南市長からそれぞれあいさつがあった。

その後、議事に入り、会務報告の後、平成19年度決算報告および平成21年度予算承認が行われた。支部提出議案の取り扱いについては、第一分科会委員長の森富山市市長、第二分科会委員長の土野高山市長、第三分科会委員長の森鹿見島市長、第四分科会委員長の市川山形市長から各分科会における審議の経過および結果について報告があり、いずれも報告のとおり決定した。

引き続き、決議案審議を行い、「経済危機対策の早期実施による安心と活力の実現に関する決議」(提案理由説明者・細江岐阜市長)、「地方分権改革の推進に関する決議」(同・山岸勝山市市長)、「都市税財源の充実強化に関する決議」(同・上田大和郡山市市長)、「医療制度改革及び医師等確保対策に関する緊急決議」(同・鳴海黒石市長)、「新型イ

ンフルエンザ対策に関する緊急決議」(同・岡崎高知市長)、「北朝鮮核実験実施に対する抗議と核兵器の廃絶を求める緊急決議」(同・釜井豊前市長)を満場一致で決定した。

続いて、役員改選が行われ、正副会長候補者選考委員会座長の新宮室蘭市長の報告どおり、新会長(任期2年)に森長岡市長、新副会長(任期1年)に大場綱走市長、穂積秋田市長、梶輪島市長、黒須八王子市長、木田鳥羽市長、倉田池田市長、竹内鳥取市長、原徳島市長および翁長那覇市長が選任された。

さらに、新正副会長からそれぞれ就任あいさつがあり、また、旧役員を代表して高谷岡山市市長が退任あいさつを述べた。

次に、自治功労者として、永年勤続功労市長(12年勤続)23名、特別功労市長(20年勤続)3名が表彰され、被表彰者を代表して特別功労表彰の森高浜市長からあいさつがあった。

最後に、前会長の佐竹・前秋田市長に対する感謝決議を行った。

なお、会議の運営は総会運営委員会が当たり、運営委員長を久保田宇治市長が、運営委員を新宮室蘭市長、梅原仙台市長、森富山市市長、宮島甲府市長、細江岐阜市長、野村萩市長、中村松山市市長、津村宮崎市長がそれぞれ務めた。

# 会長就任あいさつ

全国市長会会長・  
長岡市長

森民夫



第79回全国市長会議におきまして、第28代全国市長会会長にご選任いただき、身に余る光栄と存じますとともに、その責任の重さを痛感いたしております。歴代会長の功績を受け継ぎ、都市自治のさらなる発展のために全力を尽くしてまいりますので、何とぞよろしくお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

さて、私の地元長岡といえば、峠の「河井継之助」や米百俵の「小林虎三郎」が有名です。河井は、各藩が独自性を有して連合する国家、すなわち地方分権国家を目指しました。また、虎三郎は、「まちとは人が興すもの、まちづくりは人づくりから始まるのだ」という、教育によって地域が発展し自立していくと主張しました。最近では、天地人の「直江兼続」が有名ですが、兼続は生涯を通じて民・義・故郷への「愛」を貫きました。つまり長

岡は地方分権の先進地であり、市長会会長として私は、郷土の精神を受け継ぎ、地方分権を推進するため、全力を尽くす所存でおります。

長岡市は、5年前、水害や地震の被害を立て続けに受けました。その対応に追われる中で、生活再建支援法等の各種制度が地方の実情に合わず、大変な苦勞をしました。その後、法律は改正されましたが、何故、最前線で復興に取り組む市長が、こんな苦勞をしなければならぬのだろうかという疑問が、今回、会長に立候補したまさに原点であります。

近く政権選択の衆議院選挙が行われます。わが国がいよいよ二大政党時代に突入していくのではないかと予想されます。二大政党は感情的対立を呼びやすい一面があり、政党間の対立が泥仕合になるのではないかと心配している市民もいます。

国政の場を、マニフェストを中心とした冷静な議論が行われる場にしなければなりません。そのために、現場をよく知っている我々市長会が、冷静な提案をする「第三の極」となり、新しい時代に合わせた政策提言集団としての役割を果たしていかなければなりません。

私は、これまでに国や県でも仕事をしてきた経験があります。その経験を通して言えば、市長が一番充実した仕事ができるという満足感があります。第一に、産業、教育、福祉等、すべてを総合して取り組むことができます。第二に、いつも市民の気持ちを肌で感じとることができます。第三に、政治家としては、ポピュリズムに踊らされることも比較的少なく、等身大の自分で勝負することができます。それが市長というものだと感じております。

したがって、市民生活に一番近いところで仕事をしているのが市町村であり、私たちは、その地域の特色に合った、市民の生活や暮らしに直結した政策に関しては、国や県以上の真のプロフェッショナルであると自負しております。さまざまな現場の声をくみ取り、それらを組み合わせて、より良い制度にしていく、新しい政策を立案していく、そう

いったことが求められております。皆さまとともに、自らの力を信じ、現場に密着した政策を実行することにより、模範を示していきたいと思えます。

我々全国市長会が一貫して主張している「地方分権改革」。これは、今までの日本の経済成長を支えた中央集権制度を見直すことであり、日本の閉塞感を打ち破る大きなパラダイムの転換と言えます。国や都道府県の権限をその裏付けとなる財源と併せて市町村に移すことは、一朝一夕に達成できる簡単なことではありません。しかしながら、徐々に改革の成果は表れてきています。少子高齢化が進み、住民ニーズが多様化した社会にあって、地方が成長し日本の活力を取り戻していくためには、地方分権はなんとしても進めていかなければならない喫緊の改革であります。

今この機に、800を超える都市が一致団結して地方分権推進のために努力を重ねていけば、必ずや分権は成し遂げられるものと信じております。皆さまからのご支援ご協力を重ねてお願い申し上げます。

結びに、全国各都市のますますのご繁栄、ご発展を祈念申し上げます、就任のごあいさついたします。

# 特集

## 都市住民の移住による地域活性化

人口減少局面に入っているわが国では、地方都市でその傾向が目立つようになってきました。出生率低下に加えて、経済力格差、雇用減少が要因の人口流失により、地域社会の活力や集落機能の低下等、地方都市への影響は重大となりつつあります。今回の特集では、人口減少に歯止めをかけ地域活性化を図るために、地方都市と省庁が取り組む各種移住策に焦点を当てました。大都市圏から生活者を誘致する各種移住政策の概要と、それを地域の産業振興、活性化に結び付けるためのポイントについて、実際に取り組みを実践している都市の市長、有識者にご寄稿いただきました。

寄稿 1

地域おこし協力隊の推進に向けて

総務省地域力創造グループ 地域自立応援課

寄稿 2

「田舎で働き隊！」事業の概要と実績について

農林水産省農村政策部都市農村交流課

寄稿 3

地域活力向上のための移住政策

千葉商科大学学長 島田晴雄

寄稿 4

美しい山河が皆さんをお待ちしています

奥州市長 相原正明

寄稿 5

振興策「海彦・山彦計画」を核に  
移住者に魅力あるまちづくりを進める

羽咋市長 山辺芳宣

# 地域おこし協力隊の推進に向けて

総務省地域力創造グループ 地域自立応援課

## はじめに

総務省においては、「自然との共生」を基本としてきたわが国の歴史・文化に基づき、豊かな自然環境を守りながら、活力ある地域社会を形成するため、新たに「地域力創造プラン（鳩山プラン）」自然との「共生」を核として「以下「プラン」という）を平成20年12月19日に発表した。

その取組の1つである「地域おこし協力隊」は、人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図ることで、意欲ある都市住民のニーズに応えながら、地域力の維持・強化を図っていくことを目的とする取組である。

具体的には、地方自治体が都市住民を受入れ、地域おこし協力隊員として委嘱し、一定

期間以上、農林漁業の応援、水源保全・監視活動、住民の生活支援などの各種の地域協力活動に従事してもらいながら、当該地域への定住・定着を図る意欲的・積極的な取組について、総務省として必要な支援を行うものである。

去る6月5日には、地域おこし協力隊に取組予定または興味関心のある地方自治体やNPOなど移住・交流関連団体等を一堂に会した「地域おこし協力隊交流会」を開催した。この交流会は、地域おこし協力隊の制度説明や類似する移住・交流施策の先進事例紹介を行うとともに参加者の間での交流・意見交換を目的として開催したものであるが、地方自治体から約100名、移住・交流関連団体等から約50名、合計150名を上回る方々に出席いただき、今後の取組の広がり期待しているところである。

## 対象と活動内容について

地域おこし協力隊推進要綱（平成21年3月31日付け総行応第38号総務事務次官通知）における「地域おこし協力隊員」の対象は以下のとおりである。

- ① 地方自治体から、委嘱状等の交付による委嘱を受け、地域協力活動に従事する者であること。
- ② ①の委嘱に当たり、地方自治体が、その対象者及び従事する地域協力活動の内容等を広報誌、ホームページ等で公表していること。
- ③ 地域協力活動を行う期間は、おおむね1年以上3年以下であること。

- ④ 生活の拠点を3大都市圏をはじめとする都市地域等から過疎、山村、離島、半島等の地域に移し、住民票を異動させた者であること。したがって、同一市町村内において異動した者及び委嘱を受ける前に既に当該地域に定住・定着している者（既に住民票の異動が行われている者等）については、原則として含まないものであること。

なお、委嘱の方法、期間、名称等は、地域の実情に応じて弾力的に対応していただいで差し支えない。

また、地方自治体が委嘱する地域協力活動とは、地方自治体等が実施・支援するものであって、地域力の維持・強化に資する活動という。その具体的な内容は、個人々の能力や適性及び各地域の実情に応じ、地方自治体が自主的な判断で決定するものである。

一番重要なことは、受け入れる地方自治体が、受け入れる方を行っていたり活動を開始し、住民や議会に説明責任を果たすことであると考えている。

## 財政支援について

地方自治体が、「地域おこし協力隊推進要綱」に基づき地域おこし協力隊に取り組み場合の財政支援については、平成21年度から、

### ■「地域おこし協力隊」と「集落支援員」の特徴

地域おこし協力隊員	集落支援員
<p><b>対象となりうる人材</b></p> <p>豊かな自然環境や歴史、文化等に恵まれた地域で生活することや地域社会へ貢献することを希望する意欲ある都市住民（若者等）</p> <p>（当該市町村外の人材）</p>	<p><b>対象となりうる人材</b></p> <p>地域の実情に詳しい身近な人材で、集落点検の実施や話し合いの促進といった集落対策の推進に関して、ノウハウ・知見を有した人材</p> <p>（こうしたノウハウ・知見を有する者であれば、地域の実情に応じ、当該市町村外の人材を登用することも差し支えない）</p>
<p><b>期待される活動</b></p> <p>各種の地域協力活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農林水産業への従事等</li> <li>・水源保全・監視活動（水源地の整備・清掃活動等）</li> <li>・地域おこしの支援（地域行事、伝統芸能の応援）等</li> </ul>	<p><b>期待される活動</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村職員とも連携し、集落への「目配り」として、集落の巡回、状況把握等を実施</li> <li>・集落点検の実施、住民と住民・住民と市町村との間での話し合いを促進するなど、市町村職員や集落住民とともに、集落対策を推進</li> </ul>

※「地域おこし協力隊員」がその適性と能力に応じ「集落支援員」を兼ねることも差し支えない。（なお、この場合の支援措置は、いずれかを選択的に適用することを予定している。）

# 「田舎で働き隊！」事業の概要と実績について

農林水産省農村政策部都市農村交流課

## 「田舎で働き隊！」事業とは

「田舎で働き隊！」事業という名称は本事業の通称であって、正式には「農村活性化人材育成派遣支援モデル事業」という。

農村の活性化には、それを担う人材が必要となるが、高等教育機関や安定した就業の場が少ないことなどから、農村では青年層を中心に都市部への人口流出などが進み、活性化の担い手となる人材が不足している。

一方、都市住民の間では農村への関心が高まっており、また、都市住民が農村と協働して農村活性化に向けた取組に携わり、外部の

者ならではの「気付き」をきっかけとして、農村の活性化が進展している事例も見られる。

つまり、都市部在住の人で農村に行つて活躍したいという人は多くいる。また、農山漁村にもこのような人に来てもらいたいという要望もある。しかし多くの場合は、両者の相互調整（マッチング）がうまくなされておらず、結果として、人材に関する都市部と農村部との間の需要と供給にギャップが生じている。

当省は、このギャップを解消するために、農村地域における活性化活動への従事を希望する都市部等の人材の活用を主な目的とする人材育成システムの構築に向け、民間団体（NPO、大学、企業等）を仲介機関として支援する仕組みとして「田舎で働き隊！」（農村活性化人材育成派遣支援モデル事業）事業を立ち上げたものである。



田舎で働き隊ロゴ

## 田舎で働き隊！

### ■ 必要経費の例

#### (1) 地域おこし協力隊員の募集等に要する経費

- ・都市部における募集・PR 費
- ・職員旅費
- ・各種コーディネートを実施する NPO 法人等に対する委託費 等

#### (2) 地域おこし協力隊員の活動に要する経費

- ・報償費等
- ・住居、活動用車両の借上費
- ・活動旅費等移動に要する経費
- ・作業道具・消耗品等に要する経費
- ・関係者間の調整・意見交換会等に要する事務的な経費
- ・隊員の研修受講に要する経費 等

特別交付税による財政支援を行う。具体的には、おおむね次に掲げる経費について受入側地方自治体（都道府県・市町村）が負担した場合、隊員1人当たり350万円程度（報償費等については200万円程度を上限とする措置を行う予定である。（※財政力を加味した措置とするかなど詳細は検討中。）

### 「集落支援員」との違い

地域おこし協力隊の取組に先立ち、総務省では平成20年度から「集落支援員」（平成20年8月1日付け総行過第95号過疎対策室長通知）の取組に対する特別交付税による支援措置をスタートさせている。今回の「地域おこし協力隊」と「集落支援員」の特徴を比較すると、おおむね前頁・図のとおりである。

本人の適性と能力に応じて、地域おこし協力隊員として委嘱を受けた方が同時に集落支援員を兼ねる場合や、集落支援員として委嘱を受けている方が地域おこし協力隊員の委嘱を併せて受ける場合などもあり得る。

### その他の留意事項

地方自治体は、地域おこし協力隊員の活動が円滑に実施されるように、複数人の受け入れを同時に行うとともに、地域おこし協力隊員が地域協力活動を終了した後も定住・定着できるように、地域おこし協力隊員に対する生活支援・就職支援等を同時に進めることが

有効である。

また、地域おこし協力隊員の意向を尊重し、関係する各機関や住民等とも必要な調整等を行ったうえ、あらかじめ地域協力活動の年間プログラムを作成し、地域協力活動の全体をコーディネートするなど、責任を持つ地域おこし協力隊員を受け入れることが求められる。その他、地域おこし協力隊員の活動が円滑に実施されるよう、必要な研修の実施、地域との交流の機会の確保などに配慮することが重要である。

なお、地域おこし協力隊は、地方自治体が自主的・主体的に取り組むものであり、総務省はその取組実績を事後的に調査の上、財政上の支援措置を講じるものである。したがって、国に対する事前の申請等、特段の行為は要しない。

### おわりに

総務省としては各地方自治体での自主的な取組が円滑に進んでいくよう、今後とも、NPOなど様々な団体と連携しながら、財政措置や情報提供等による支援を行い、地域おこし協力隊にしっかりと取り組んでいく所存である。

「きっかけコース」については、既述のとおり昨年度3月に平成20年度第2号補正予算に伴って実施されたもので、

1 研修期間は10日間程度の短期間。  
2 研修人材への助成としては、1日当たり7千円上限の研修手当と1人当たり15万円上限の旅費(いずれも定額補助)というものである。

要するに、「これまで今まで一度も農山漁村に行ったことない」農山漁村がどんなところだか分からない」といった人であっても、とりあえずの「きっかけ」として取りかかりやすい短期間研修を受けていただく事を趣旨として実施された。

このコースは69の事業実施主体により行われ、全国42都道府県において延べ2479人の研修人材が、農林漁業体験や地元農林水産物の加工・販売、棚田・里山・用水路などの管理・保全などの作業に従事したところである。

本事業を実施した事業実施主体から聞き取ったところでは、10日間程度の短期の研修ながら、「イメージを現実的なものとして体験できた」「今後も長期的な研修に挑戦をし経験を積みたい」「農村地域での定住、雇用を考えた」といった声が寄せられるとともに、「今受け入れをした農山漁村側についても、「今

3 研修人材とは別に、農山漁村の活性化に関する



### 「きっかけコース」の実績

後引き続き都市部の人材の活用に期待したい「ぜひ受け入れを希望したい」との意向があった。

また、当省において各事業実施主体にアンケートを行ったところ、回答のあった66団体、2260人の研修人材のうち83名の人が農山漁村に定住または定住を決めたとのことである。

### 「おためしコース」の実施状況

「おためしコース」については、平成21年度当初予算及び平成21年度第1号補正予算に伴って行われるもので、

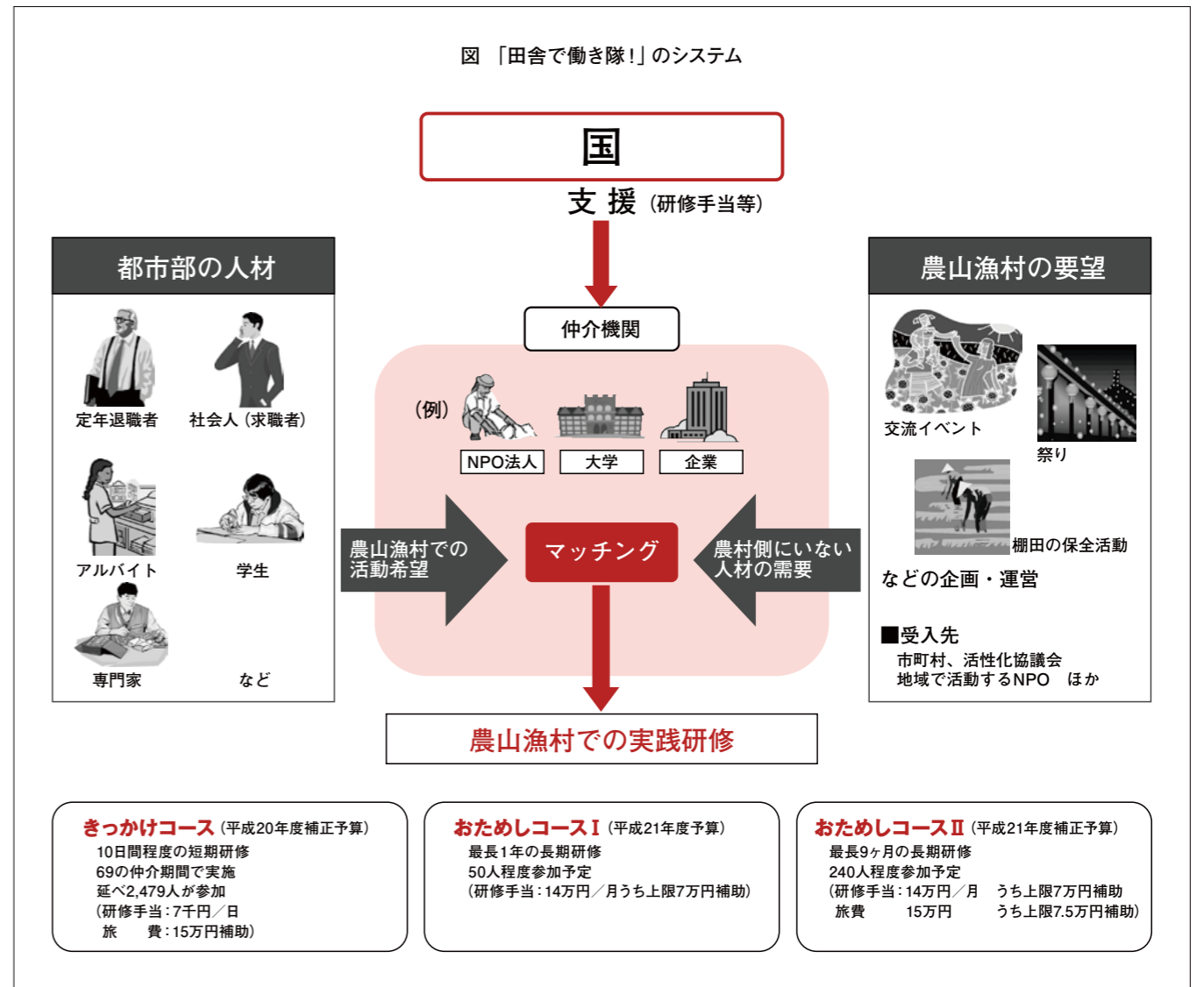
1 研修の期間は最長1年(補正予算では最長9カ月)の長期間。  
2 研修人材の活動に要する経費の手当として月当たり14万円(補助率2分の1以内、7万円/月上限)の研修手当。

専門知識を有し、活性化に係る現地指導を希望するアドバイザーを派遣する。(ただし、平成21年度当初予算に伴ない採択された事業実施主体のみ)アドバイザーに対してアドバイザー旅費、アドバイザー謝金(補助率2分の1以内)というものである。

要するに、本主に農山漁村に定住することができかねる「おためし」として、少し長期間腰を据えて研修を受けていただくというコースである。

このコースについては、事業者の選定が終わった段階であり、今後、受入地区の設定や研修人材の募集などの活動に着手することになる。

図 「田舎で働き隊!」のシステム



具体的には、支援の対象である仲介機関に

- ① 農山漁村が抱える課題及び農山漁村の活性化に必要な人材の情報について把握するための調査を行うとともに、農山漁村での実践的な研修(実践研修)の対象となる地区を設定する。
- ② 農山漁村での地域資源の利活用による活性化活動を希望する人材(研修人材)の募集を行う。
- ③ ①の調査結果及び②の募集に基づき応募した研修人材の適性及び技能を踏まえて、各研修人材ごとの受入先となる地区を決定する。
- ④ 農山漁村において実践研修を実施する。

といった活動をしていただくことになる。

これについて、平成20年度第2号補正予算、及び平成21年度予算それぞれに伴い、短期間の「きっかけコース」と長期間の「おためしコース」という2つの実践研修のコースを設定した。

なお、実践研修は農林漁業に限られるものではない。もちろん、農林漁業に関する補助活動もあり得るが、例えば、農産物直売所や農家レストラン、グリーン・ツーリズム、エコツーリズムなどを企画・運営する際には、むしろ都市部等でのこれまでの社会経験から培ったノウハウ・スキルを活用することが有用であると考えられる。本事業ではそのような幅広い方面への活躍を期待しているところである。

# 地域活力向上のための移住政策

千葉商科大学学長 島田晴雄

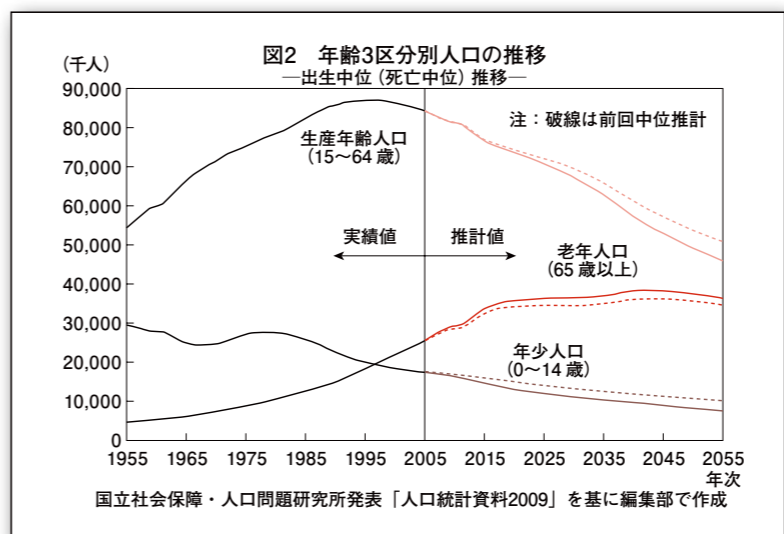
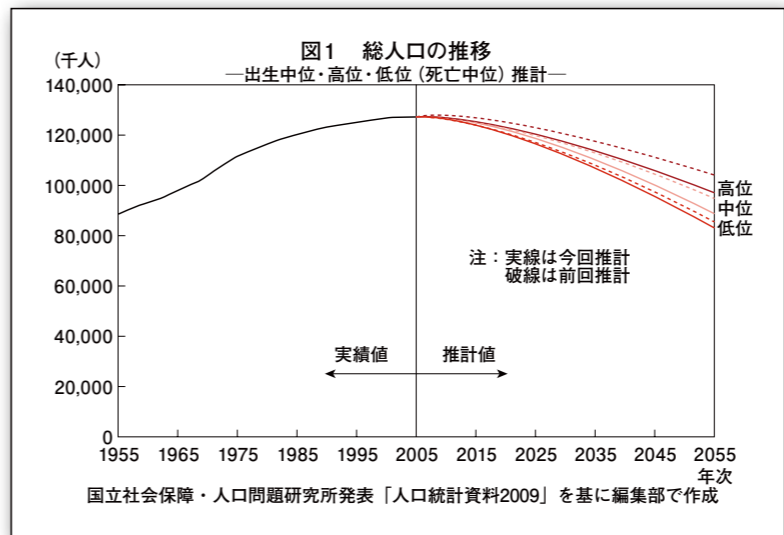


## 地方ほど急激に人口減少が進む

平成17年の日本の総人口は約1億2776万人、前年に比べて約2万人減少した。統計を開始した明治32年以来初めての自然減である。予測より1年早くこの年から、日本は人口が恒常的に減少する人口減少時代に突入したわけである。

日本の総人口はこれ以後どう推移するか。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」によると、これから約30年後の2050年には低位仮定(出生率1.06)で約8900万人、中位仮定(出生率1.26)でも約9500万人という驚くべき予測を出している。

残念ながら人口が減少して、社会が発展し、経済が拡大した前例はない。労働力人口の減少により、経済規模は縮小され、社会・経済の活力は失われてしまうのは必至だ。また、人口減少の過程では年金、医療、介護など社会保障制度の根幹も揺るぎかねない事態



になることも考えられる。ところで、人口減少は全国一様に進むわけではない。大都市や地方ブロックの中心都市

に比べて、地方は人口減少率が大きいことが予測されている。つまり、地方ほど急激に人口減少が進み、その影響をじかに受けるわけ

である。

地方は手をこまねいていたら経済活力も低下、雇用環境も悪化し、地域社会全体の衰退も免れないかもしれない。遊休地が増え、農地・森林の荒廃も進むことも考えられる。いや、すでにそれらの兆候は各地で現れているといつてよい。現に人口減少による過疎化が進み、限界集落を多く抱える地域も多いのである。地方は人口減少による地域衰退という長期的、構造的な問題に対してしっかりと対処できるかが今問われている。

## 地方は「健康」の要件を満たしている

そのような状況下で、ひととき重要性を増しているのが大都市から地方への移住・交流である。大都市に集中する人口を、移住・交流で地方に逆流させることで、人口分布の偏りを是正する試みだ。

人口が流入し、あるいは定着すると、それだけで経済効果が生まれる。ビジネスチャンスが生まれ、雇用も生まれ、経済は活気を取り戻す。そこで私は「都会から地方へ移住しよう」という運動を展開している。

その機運も徐々に熟してきたように思う。潜在的ではあるが、地方へ移住したいと考える人が増えているのである。そのキーワードは「健康」である。

現在は、団塊の世代をはじめ、健康志向が強い人が多い。健康な生活を送るためには、きれいな空気、きれいな水、ストレスのない

静寂な環境が必要である。これらの要件を満たしている地方は、実は多くの都会人にとって、魅力的なのだ。地方で生活をしたい。あるいは子育てを行いたいと考えている人は多いのである。

そうすると、現在はむしろ地方にとっては絶好のチャンスである。このチャンスを生かすことが、地方には求められていると思う。

## 自治体の移住政策の要点とは

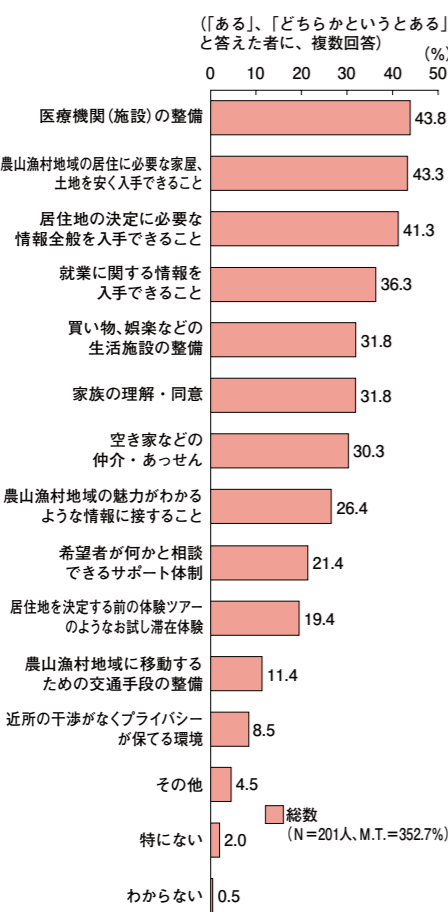
では、そのような中で、各自治体はどのような移住政策を実施すべきであろうか。ここでは最重要項目として、3点を挙げたい。1つ目は移住者のニーズをとらえることである。

先に掲げた3条件さえあれば、移住者は快適な生活ができるかという点、そうではない。それらは必要条件ではあるが、十分条件

ではないのである。そのためには、都会人が安心して地方で暮らし続けられるための仕組みが必要になる。事実、アンケート調査においても、医療福祉や交通、住宅、情報通信など、生活をしていく上での社会インフラへのニーズは相当に高いことが分かる(図表3)。厳しい財政状況の中、新たに病院をつくることはできないにしても、広域医療ネットワークを形成し、各病院と医療情報の共有化などを行い、行き届いた医療体制を地域で構築することはできる。そのような工夫を凝らしたインフラ整備が必要になるだろう。

次に行うべきは移住関連のビジネスモデルの創出である。移住関連ビジネスは裾野が広い。福祉や教育、子育て、交通など生活に直結した生活関連サービス業も含まれるし、観光産業も含まれる。高齢の移住者が増えると、その分、公的負担が増加するという考えをす

図3 定住の願望を実現するために必要なこと





寄稿

# 4

## 美しい山河が 皆さんをお待ちしています

奥州市長 相原正明



**副県都構築構想の実現に向けて**

全国的に人口が減少している中、残念ながら奥州市も例外ではなく人口減少に歯止めがかけられない現状にある。総合計画策定時の人口推計よりも早いペースで人口減少が進んでおり、特に中山間地域の人口減少が目立っている。

そこで、市長マニフェストとして掲げた「副県都構築構想」を実現するため、子育て環境ナンバードワンプロジェクトや雇用対策、住宅政策と併せ、移住支援などの定住化対策を講じていくこととした。

### 空き家バンク

これは、市長マニフェストの「空き家を活

用したイターン(アイターン)誘導・二地域居住の推進」に沿った事業でもある。

本市の中山間地域では、人口の減少とともに空き家が増えている状況にある。移住促進策として移住希望者の住まいについて検討した際、その空き家の活用ができないものかと考えた。当時、移住を目的とした空き家バンクを行っている地方自治体はそれほどなく、数少ない先行事例の視察を行うなど検討を重ねた。平成18年度に市内の空き家調査を行い、活用できそうな物件を抽出し、所有者に空き家バンクへの登録意向調査を実施した。

しかし、先祖代々からの土地や住宅を売買・賃貸することに抵抗を感じる人が多く、また、ご近所の目が気になるとか、貸すには修繕が必要でありお金が掛かるのでは、と

いった心配をする人も多かった。そういう心配に対し市では、「古民家を好む人も多いので、基本的には改修しなくても安く貸してもらえればいいです」という方針で説明し、空き家バンクへの登録を呼び掛けた。

このようにして誕生した「奥州市空き家紹介事業(空き家バンク)」は、空き家を売りたい、または貸したい方が市の「空き家バンク」に登録し、その物件を市のホームページなどで全国に紹介する事業として、平成19年5月から開始した。

利用要件は、市外からの移住希望者に利用登録をもらうことで、登録後、市の担当者個々の希望に沿った物件の情報提供や現地の案内などを行っている。市では、空き家の紹介のみを行い、購入、賃借の希望があっ

た自治体は少なからずある。

### 移住成功都市・伊達市の秘けつは？

このような取り組みが非常に成功した都市がある。毎年200人以上の人が移住し、近年、住宅地の地価上昇率で全国1位を2度ほど記録している北海道伊達市だ。

早くから生活産業の創出に向けた環境整備のための研究を続けてきた伊達市では、平成14年に本格的に官民協働の組織を発足させ、民間企業が「生活直結型サービス」を行うための環境整備を話し合った。現在では民間版のケア付き住宅「伊達版安心ハウス」(補助金なし)、安価で生活支援サービスも行う会員制・乗合制タクシー「愛のりタクシー(ライフモビリティサービス)」など、民間による各種サービス提供が行われ、市民・移住者の生活を支えている。

伊達市の成功要因はそれだけではない。早くから私をはじめ中央の人脈とがっちり組んで、まちづくりを行ってきた経緯がある。上記の各サービスなどはその成果の一つといつてよい。さらに、住民たちのチームワークの良さも目を見張るものがあった。まちづくりを行う過程で、利害関係者が仲たがいの場面はよく見られるが、伊達市に関しては行政も民間も目的達成意欲が高く、市長をはじめ、金融機関、商工会議所など各キーパーソンが力を合わせて、まちづくりに取り組んで

いた。これも成功の要因の一つだと記しておきたい。

### 地域間競争をチャンスにすべし

地方分権時代の今日、し烈となっているのが地域間競争である。住みたい、移住したいと思わせるだけの魅力を持てるかが、各自治体にとって大きな分かれ道となる。大都市からの人材誘致だけではない。例えば平成20年から始まった「ふるさと納税」も地域間競争を促進させることを期待されて導入されたものだ。納税されるにふさわしい魅力的な自治体でなければ、納税額も増えないのは当然である。是非でも地域は魅力を高めなければならぬのだ。

魅力を高めるためには、まず行政、そして住民がよく自分たちの地域を見つめてどこに強みがあるかを自覚する必要がある。そうして、まちづくりの方向性について合意形成するためによく話し合い、協力し合う。そのような地域を形成することは、地域の魅力の向上にもつながるし、そのまま地方自治の質を高める結果にもなるのである。自治体にとって大変な時代ではあるが、やはりこれもチャンスととらえたい。

移住政策を含め、いかに地域の魅力を高められるか。地域の発展のためにも、そのための努力を存分にすることが必要な時代に入ってきていることを忘れてはいけない。

人もいるが、移住者の消費活動などを考え合わせると、経済波及効果は非常に大きい。また、生活産業の創出など、新たなビジネスを生み出し、充実した雇用環境が生まれることで、現役世代や若者たちの移住が促進されることも考えられる。

従来、このような取り組みは行政主導で行われてきたが、民主導のビジネスとして行われる必要がある。自治体はあくまでもコーディネーターとして、民間企業がビジネスを行いやすい環境整備に尽力することが大切だ。

3つ目として、情報発信の強化も要請したい。いくら貴重な資源があり、魅力的な地方であっても、それが大都市に伝わらなかつたら意味がない。現在はインターネットをはじめとして、さまざまな情報発信のためのメディアがある。もちろんネットを活用した情報発信は重要だが、私はマスメディアの有効活用も大事だと考える。全国版の新聞に掲載されたり、テレビで全国に報道される効果は非常に高い。ではどうすれば報道されるか。非常に人間くさい話だが、日ごろからの新聞社の記者やキャップなどとの関係づくりが大切だ。やはり、人間関係が最後にものをいうのである。

人間関係の大切さは情報発信に限った話ではない。有識者をはじめさまざまな人脈を地道に築き、それをフル活用することで成功し



雄大な大地に点在する奥州市の民家



移住希望者向けのパンフレット

手紙の内容は、退職後はふるさとへ戻り、これまで蓄積されてきた技術・経験を奥州市の活性化に生かしていただきたいこと、安心して生まれ故郷に戻っていただけるよう、空き家や宅地の紹介をはじめとした定住支援に積極的に取り組んでいくこと、豊かな自然や旧友に囲まれたふるさとでの暮らしを提案、

た場合は、市内の宅地建物取引業者の仲介により売買や賃貸借の手続きを行う仕組みとしている（ただし、賃貸の場合はかなり安い家賃でもあり、実際には市の担当者が中に入り契約を行っている）。

事業開始当初は、登録物件数は少なく、10件程度しかなかった。しかし、その後、市の広報で取り上げたり、次第に実績が上がってきたりしたことで登録物件は徐々に増えていった。また、成約についても平成19年度はあまり実績が上がらなかったが、平成20年度から本格的に増えていった。これは、登録物件が増え、住まいの選択肢が広がったこと、本市の空き家バンクの知名度が上がってきたことによると思われる。そうして本年5月までの空き家の登録物件数は累計で66件まで増やすことができた。そのうち成約が24件で、成約および取り下げ分を除き、現在33件をホームページで紹介している。

空き家バンクの物件情報は、事業開始と同時に開設した専用ホームページで詳しく紹介しているほか、総務省のポータルサイト「交流居住のススメ」に情報を掲載・リンクしている。利用希望者からの問い合わせは、このホームページ情報からが大部分となっており、今後もきめ細かな更新に努めたい。

**反響が大きかった 定住促進空き家活用事業補助金交付**

前述したとおり、登録している空き家を含

呼び掛けたものである。

**心通い合う移住を目指して**

本市は、平成18年の市町村合併により、人口規模や農業、工業、商業などの産業力においても県内有数の規模を有する県下第二の都市となった。地勢的にも平坦地も中山間地もあり、また、豊かな自然が多い一方、都市的空間もあり、さらに交通の便も良いという立地条件を、まずは、移住を希望している方々に知っていただく努力をする必要がある。このことは、本年4月に設置した東京事務所も活用しながら「奥州市」をアピールしていきたい。

一方、合併後、定住化対策としてまい種が芽を出し、徐々に伸びていることを実感している。担当者に、空き家バンクに関する問い合わせや物件案内の依頼のメール、電話が毎日のように入っていることや成約状況からもうかがえる。

今後においては、再度、空き家調査を行い、さらに移住希望者の選択肢が広がるよう登録物件を増やしていきたいと考えている。また、安心して移住していただくよう、移住経験者の話を聞き、古民家を見学するツアーの企画も検討したい。その際には、交流事業として行っている「奥州えさしの郷・農家民泊」に宿泊していただくなど、既存の事業間の連

めた市内の空き家の多くは、長年使用していないため家屋が傷んだり、古い家財道具などを処分しかねていたりする状況が見受けられることから、本年4月、空き家所有者の負担を軽減するための補助金を交付することにした。補助対象事業は、空き家期間が長いと一番傷みやすい台所、浴室、便所、洗面所など水回り、内装、屋根、外壁などの改修、家財道具などの運搬・廃棄、屋内外の清掃である。すでに数件の申請があり、家主からは大変喜ばれている。この補助事業の周知のため市広報や地元紙に掲載したところ、空き家バンクについての問い合わせや空き家を登録したいとの申し出、利用登録申し出の電話が、市民のみならず市外の方からもあった。思わぬ反響であった。

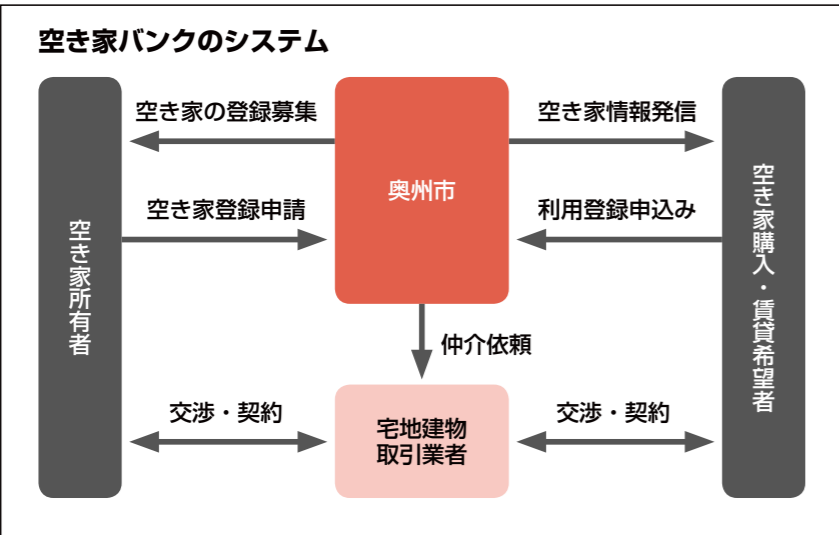
**「同級生作戦」を実施**

いわゆる団塊の世代と呼ばれる世代の方々が、還暦を迎え始めている。集団就職などで多くの方々が都会へ就職したり生活を送りたりしており、その方々は、今では、ふるさとへ帰る意向が多いとの調査結果がある。本市では、還暦祝いの同級会が市内の中学校単位で毎年開かれている。この機会を利用して、退職後は奥州市に帰っていただくよう、奥州市に暮らす同級会の世話人の方々から「市長の手紙」を手渡ししながら呼び掛けていただいた。これが、「同級生作戦」である。

携も考えている。

移住経験者の中には、地域に溶け込み、地域のリーダーとなっている方々も多くおられる。また、後輩の移住者の良き相談相手ともなっていたりしている。

そういう方々の力もお借りしながら、移住する人も、受け入れる地域の人も心豊かに暮らせるような移住対策を進めていきたい。



# 振興策「海彦・山彦計画」を核に 移住者に魅力あるまちづくりを進める

羽昨市長 山辺芳宣



## 海と山に囲まれた生活文化

羽昨市は本州の中央部にある日本海に突出する石川県・能登半島の基部西側に位置し、



神子原の豊かな田園風景

能登への玄関口に当たることから古くから「口能登」(くちのと)と呼ばれている。市の中央部に広がる邑知地溝帯によって北西部の眉山系と南東部の石動山系(神子原地区)との中山間地域に分けられている。この2カ所の中山間地域およびその周辺は傾斜地が多く、水源のかん養、良好な景観形成などの多面的機能を有している一方で、担い手の高齢化や農家戸数の減少、離村などにより著しい農村集落機能の低下が懸念されている。かつて、国学者の折口信夫は羽昨を「マレビトの里」「海彦と山彦の世界」と表現したように海と山に囲まれた独特の生活文化をはぐくんできた地域である。

## ブランドの種発見と活性化戦略

本市では、農村・漁村が1次産物の2次産業化とブランド化によって付加価値を付け自活・自立することを目的に、平成17年4月に1・5次産業振興室を設置した。米や農産物のブランド化、農産加工品などの直売所を中

山間地域に設置するなど山村集落を活性化する計画と、海岸に近い地域では海産物の直売・加工所を設置する計画を立案しており、この2つの計画を総じて「海彦・山彦計画」と称し、農村・漁村の総合的な振興策に取り組んでいる。

平成8年の経済誌主催の「全国の美味しいお米ベスト10」で堂々の3位、平成9年の民放テレビ料理番組で特選素材に選ばれた羽昨のコシヒカリは、中山間地域の神子原地区で栽培されたコシヒカリであったことをヒントに、さまざまな取り組みを展開中である。

## 烏帽子親制度で農業体験

神子原地区においては、農地と農家母屋をセットにして売却あるいは貸し出す「羽昨市空き農家・農地情報バンク制度」を平成16年1月から遊休農地・空き農家対策として打ち出し、これまでに11家族32名の農家への転入者を迎え、さらに市外から70家族(158名)が空き農家・農地を求め待機している状態である。

ある。

また、能登に残る古い風習である「烏帽子親(ヨボシオヤ)」制度を活用した農家・農業体験を開始した。もともとこの制度は、元服を迎える武家の子が仮初の親から烏帽子をもらい頭にかぶせてもらうことで、肉親のほかに別の親を持ち勢力を維持したとされる制度で、鎌倉時代以前から続けられている風習で

あり、現在国内では九州の一部と能登にしか残されていない。

都市住民は烏帽子子(ヨボシゴ)として「親」となる農家に受け入れられ農業体験を行う。農家民宿のように不特定多数の客を対象とするのとは異なるため、一般的に農家民宿を創業する場合に課題となる食品衛生法・旅館業法などの手続きは不要であり、施設投資などの経済的な負担も少ない。希薄化した都会の人間関係から、いきなり「今日からおまえは家の子」と言われ、滞在後もその関係が続く。家族兄弟以外の他人が、自分の将来や就職などについていろいろ心配してくれたりする。

夏と冬には、集落の人口が一時的に増大し、高齢化率も一挙に低下する。毎年、大勢の大学生が集落に宿泊に来るようになった。夏は生活道路の周囲の草刈り、農作業の手伝い。冬場には巨大なひな人形が棚田に出現する。28戸しかない集落に30名以上の大学生が泊まっていく。

## 空き農家がカフェに

空き農家に移住する30代、40代の若者だけが移り住める場所がある。神子原地区の中でも著しく高齢化率の高い菅池町である。ここには、インドネシアでNGO活動をしていた大阪府出身の若者や岐阜県岐阜市からの若い夫婦の移住者たちがいる。

集落に入るとやっと思つかるA3判のベンチア板でできた小さな看板「神音(カノン)」が2

枚ほど見ることが出来る。土日になると他県ナンバー車や女性客が一軒の農家に集まってくる。人気の農家カフェである。過疎の村が休日ともなると、曲がりくねったワインディングの幅員が狭い道路は車で溢れ、にぎやかな過疎集落となっている。朝にはパンを焼く香りやコーヒーを焙煎する香ばしい香りが漂ってくる集落となっている。

## ブランド化により自分で価格決定

小さな農地を耕作する小規模農家によって、支えられてきた日本の農業。土地条件などが平野部に比べると著しく不利で、農地が集積しづらい環境は今でも中山間地域に色濃く残されている。そこで神子原地区では、独自のブランド化戦略に取り組んでいる。(次ページ参照)

まず献上作戦として「ローマ法王献上米」作戦を展開。宮内庁関係者、英国大使館、バチカン大使館と連絡を取り、献上の認可をもらい新米を毎年直接届けている。また、ダブルネーム作戦として「街角で持ち歩けるブランド米袋」のコンセプトの下、全国からトレンドを含む822点もの米袋のデザインに応募を受け、厳正な審査の結果、エルメススカーフの日本人デザイナーの作品を選定した。

生活排水が入らない山の清流によって育てられる米の品質はもちろん、その包装にまでこだわりを持つことによって、国内では先例のない作戦を現在展開中である。



烏帽子親制度で農業体験をする学生たち



現地で開催される見学会には大勢の移住希望者が集まる

農家や漁師が自分で産物の価格を決め、自己責任で売り自活・自立を目指すこの計画によって、将来に夢を託せる農村・漁村発展につながるものと確信している。

一人の人体のように「人体政治学者」

地方行政はあたかも一人の人間のようなものとして、運用されることが究極の理想だと考えている。羽咋市を一人の人間に例えれば、右手と左手はけんかしないし、どんなささ

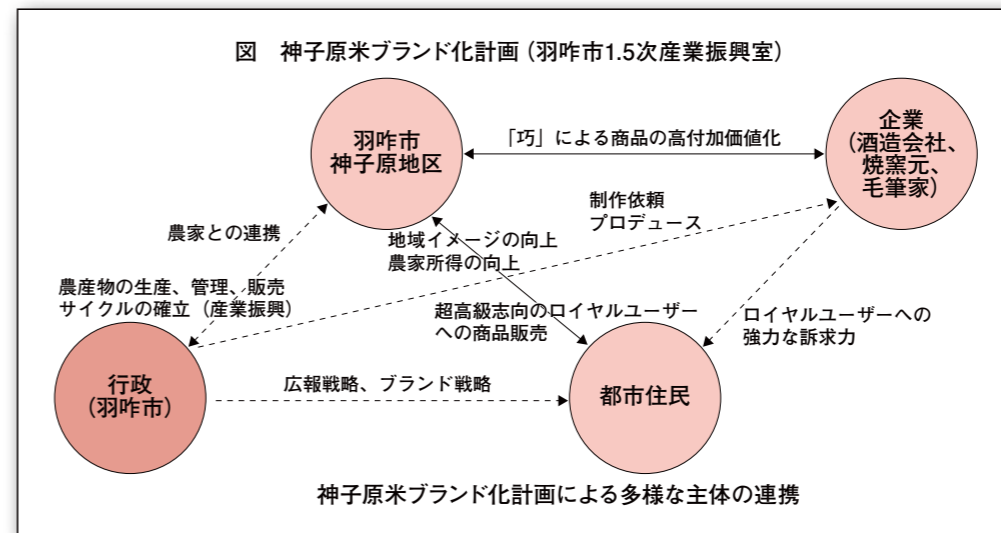
な痛みも全身から伝わってくる。人であれば病気は放置しないで治そうと努力するし、どこから、何から、最初に治療しなければならぬかプライオリティーも見えてくる。人が集まり家庭となり、家庭が集まり集落となり、地域を形成し村、町、市となっている。

つまり、地方を構成する最小単位は「人間」である。人には、自然治癒力が備わっており、必要なところに必要な血液が流れ、熱があれば下げる作用が働き、一定のホメオスタシスが維持されている。人の体を巡る血液が、まさに貨幣と等価である経済システムだと考えれば、これほど完璧なシステムはない。また、政治の理想を掲げれば、一人の体のように政治ができれば、愚かな害虫駆除的な発想はしなくて済む。右手を切断して、左手に向かって「ライバルがいなくなって良かったね」と喜ぶ人間はいない。

今の地方の閉塞感、何事にも自信がなく、やる気がなくなり引きこもり状態になった人間のような。経済が疲弊している状態は、まさに体が冷え切った症状に似ている。この症状には体を動かし、リハビリ運動を繰り返し、血流（貨幣）を発生させ、血液などの循環を促進し、末端にまで血液を流さないと壊死してくる。

都市住民の農村集落への移住は、若い新しい細胞が末端の部位に芽生えるようなもので

ある。こうした政策が過疎集落にとって決定的なものではないかもしれないが、常に「人」として見ることで、課題解決に向けて現在進行形という形で対応したいと考えている。



# 地産地消で広げる 新たな食の風土



橋詰 寿人  
南国市長(高知県)



竹内 功  
鳥取市長(鳥取県)



禰宜田 政信  
碧南市長(愛知県)



富塚 陽一  
鶴岡市長(山形県)

司会・コーディネーター

井上 繁

常磐大学コミュニティ振興学部教授

近年、高まっている食品への安全・安心志向を受けて、地域で採れた農水産物を、地域で消費する「地産地消」の動きが全国的に広がっています。地域産品のブランディング、農水産業振興などにも効果があり、地産地消に取り組む都市自治体も増えています。

今回の座談会では、地産地消による地域振興を積極的に進めている富塚陽一・鶴岡市長、禰宜田政信・碧南市長、竹内功・鳥取市長、橋詰寿人・南国市長にお集まりいただき、現在、実施している具体的な取り組み、あるいは今後の展望などについて、幅広くご議論いただきました(本文中の役職名・敬称は一部省略しています)。

歴史的な背景や食文化そのものを市内外の人にアピールしたい。



富塚 陽一  
鶴岡市長(山形県)

各地で推進される地産地消の取り組み

**井上** 現在、消費者の間に、食に対する安全安心志向、スローフードの考えなどが浸透し、地産地消運動が活発に行われるようになってきました。さらに、この運動を通じて、住民たちの地域への愛着心も醸成されていると聞いています。それでは、各都市が行っている地産地消の取り組みについて、お話しください。

**富塚** 庄内平野の中央部に位置する鶴岡市は、昔から良質の米を多く生産してきた米どころとして知られています。ただ、その一方で、稲作だけではなく、地域独自の伝統的な在来

店以上を認定しましたが、市としても「地産地消の店」認定店を紹介するガイドブックを作成し、観光施設や公共施設に配布しています。

ほかに、鳥取市は平成16年に、1市8町村の大型合併を実現させ、広大な農業地域を抱えて以来、そのメリットを生かした地産地消の取り組みも進めています。その一つが、中心市街地と農業地域との交流促進です。合併以降、中心市街地を舞台に農業地域の生産者が直接農産物を持ち込み、販売する「ふれあい市」が活発に行われるようになってきました。さらに、現在では食だけにとどまらず、地域の伝統工芸、市の工場で生まれた工業製品など、すべての産業において地産地消運動を進めています。

**橋詰** 南国市の地産地消の取り組みは、学校給食を中心に行われています。平成9年度から、市内の全小学校と公立幼稚園の給食に中山間地域の棚田米を導入しました。さらに、翌年から各校ごとに家庭用炊飯器で炊きたたのご飯を提供するようになりました。平成15年度からは週5日の完全米飯を実現しています。

なぜ、棚田米を利用しているかといえは、理由があります。南国市は、少しでも地元産の米が高く取引されるよう、農業委員会が主導し、市を挙げて超早場米を栽培するようになりました。地域の気候風土を生かして、7月には収穫を終え、一足早く関西の市場に出荷しており、高い評価を頂いています。ところが、市内に約100haある棚田では、早場米を作ることができません。さらに棚田米作りは生産者の苦勞も多く、条件は非常に悪い。

野菜を数多く栽培してきた歴史もあります。それがいまだに数多く残っています。戦後、品種の統一化などが進み、地方の伝統的な在来野菜が全国的に姿を消したといわれる中で、大変貴重なものと自負しています。

鶴岡市でも、大量生産大量消費の傾向が激しかった1980年代までは、在来野菜はそれほど珍重されてきませんでした。生産量が少なく、市場で取引されにくいためです。しかし、地域の食文化の大切さが認識されるにつれて、再び注目を集めるようになってきました。それを契機に、地産地消運動が展開されるようになったわけです。当初は特に生産者の奥さま方が大きな力となって、産直の販売所を設けるなど、積極的に活動してきました。やがて、市内の中にも「食」に関するさまざまなグループが生まれ、農林漁業の体験学習や親子料理教室、地元産の学校給食の普及や生産者の農場見学など、さまざまな取り組みが展開されてきました。平成20年には、20以上もあるそれらグループが一本化し、「食育・地産地消推進協議会」が新たに設立され、この協議会を通じてさらに多様な活動が行われています。

**榎垣** 碧南市というと、衣浦臨海工業地域を中心とした工業都市として知られています。その一方で、農業が盛んな地域でもあります。農地面積は広くはないものの、土地改良が済んだ優良な農業地帯を抱え、10a当たりの生産性は、愛知県内でもトップクラスです。碧南市では、平成10年、農業活性化センター「あおいパーク」が建設されました。農家の方が作った採れたての野菜を販売する産直市を

しかし、山間地の環境の保全にも、水の灌漑かんがいにも大きな役割を果たすなど、棚田は地域の大事な資源でもあります。そこで、何とか棚田を維持しようと、採れた米を市が補助金を加えて買い取り、学校給食に使用することになったわけです。

従来、学校給食の中には、産地なども分からない食品も多くありましたが、地域の棚田米を使用することで、安全安心な食材を子どもたちに届けることができるようになりました。

**地産地消を地域振興につなげるためには**  
**井上** 地域環境や特性を踏まえた独自の取り組みが各都市で進められていることがよく分

消費者ニーズをとらえた産直市の運営が受け入れられています。



榎垣 政信  
碧南市長(愛知県)

中心に、レストラン、体験農園、市民農園が設けられています。

当初の計画では、年間10万人の来場者を見込んでいましたが、予想以上に反響があり、市内外から入場者が殺到しました。オープン初年は約70万人の方が訪れ、さすがに驚きました。さらにその勢いは衰えることなく、5年後には100万人を超え、現在までその水準を維持しています。消費者ニーズに合った運営を心掛け、誰でも参加できる「園芸講座」や郷土料理教室、手づくり味噌教室なども開いています。これらの活動が認められて、平成18年度地産地消優良活動表彰を頂きました。

**竹内** 鳥取市では平成15年度から「鳥取市地産地消行動指針」を定め、関係団体と連携し、地産地消の取り組みを進めてきました。特に力を入れてきたのが、学校給食における地元農産物の使用です。当初は、30%台だった使用率は、今や約46%にまで向上しています。また、平成15年から地場産食材を積極的に活用するホテルや飲食店を対象に、「地産地消の店」認定事業を始めました。市民はもとより、観光客にも、地場産食材をPRすることが目的です。現在、100



まず、新鮮で、安全安心だということ。毎日採れたての野菜が生産者から直接届けられ、その生産者の名前もすべて明示されています。さらに、スーパーマーケットなどに比べて、お値打ちな値段設定も市民に好評です。値段はすべて農家の方が自らつけますが、流通などを通さないため、安く設定できます。

**井上** しかし、自由に値段をつけるとしたら、逆に高くなったりしませんか。

**榎垣** それは大丈夫です。「あおいパーク」の担当者が産直市を開く前に、一通り売場を回り、品質から値段までチェックしています。この段階で品質の悪いものは排除し、値段が高過ぎるものは是正しています。このような生産者、担当者の努力が多くのリピーター客を生んだのではないかと思います。

実際、農家の収入増にも大いに貢献しています。約300名の農家が加盟していますが、「あおいパーク」での売り上げで約1000万円を超えている方もいます。

**橋詰** 南国市は米以外にもさまざまな農産物が生産されます。ハウス促成栽培の産地でもあり、特にシシトウの生産量は全国でもトップクラスです。地産地消はもちろん大事ですが、農業振興、産地の活性化ということでは

かりました。それでは、そのような取り組みを、いかに農業振興や地域振興につなげるのか、そのポイントをお話しください。

**榎垣** 農業振興を果たすためには、消費者ニーズをとらえることが必要です。「あおいパーク」がお客さまに受け入れられているのも、消費者のニーズに合っていたからだと考えます。

まず、新鮮で、安全安心だということ。毎日採れたての野菜が生産者から直接届けられ、その生産者の名前もすべて明示されています。さらに、スーパーマーケットなどに比べて、お値打ちな値段設定も市民に好評です。値段はすべて農家の方が自らつけますが、流通などを通さないため、安く設定できます。

**井上** しかし、自由に値段をつけるとしたら、逆に高くなったりしませんか。

**榎垣** それは大丈夫です。「あおいパーク」の担当者が産直市を開く前に、一通り売場を回り、品質から値段までチェックしています。この段階で品質の悪いものは排除し、値段が高過ぎるものは是正しています。このような生産者、担当者の努力が多くのリピーター客を生んだのではないかと思います。

実際、農家の収入増にも大いに貢献しています。約300名の農家が加盟していますが、「あおいパーク」での売り上げで約1000万円を超えている方もいます。

**橋詰** 南国市は米以外にもさまざまな農産物が生産されます。ハウス促成栽培の産地でもあり、特にシシトウの生産量は全国でもトップクラスです。地産地消はもちろん大事ですが、農業振興、産地の活性化ということでは



棚田米を使用した  
学校給食は、  
農業振興にも  
食育にも  
効果があります。

橋詰 壽人  
南国市長(高知県)

井上 消費者へ幅広く浸透させるためには、次の質問に移らせていただきます。地産地消運動を展開していく際には、行政や関係団体だけの努力では、うまくいきません。一人ひとりの消費者が、まさに当事者として、運動に関心を示し、積極的に参加して、農家の方々が生き生き楽しんで仕事に取り組み姿を見れば、これまで農業を敬遠していた若者も考えを変えるのではないのでしょうか。そうなるよう、われわれもさらに地産地消の取り組みを進めていかなければならないと思います。

消費者へ幅広く浸透させるためには

井上 それでは、次の質問に移らせていただきます。地産地消運動を展開していく際には、行政や関係団体だけの努力では、うまくいきません。一人ひとりの消費者が、まさに当事者として、運動に関心を示し、積極的に参加して、農家の方々が生き生き楽しんで仕事に取り組み姿を見れば、これまで農業を敬遠していた若者も考えを変えるのではないのでしょうか。そうなるよう、われわれもさらに地産地消の取り組みを進めていかなければならないと思います。

また、市民アトラクションなど、多彩な催しが行われ、多くの市民がフェアに足を運んでいます。このような機会を通じて、市民に地域の食文化や地産地消の意義を理解していただいています。

竹内 鳥取市でも、地産地消の理解を促すようなイベントを数多く開き、地元産の生産物の品質の良さや、伝統食の料理の仕方などを伝えています。また、市民や消費者が、地産地消のまちづくりに参加する仕組みをつくることも必要ですね。鳥取市では多くの関係団体が委員を務める「鳥取市地産地消推進協議会」を設置しています。意見交換も活発に行われるし、共に議論を交わして、地産地消行動実施計画も立案するなど、大きな成果が挙がっています。

富塚 鶴岡市の「食育・地産地消推進協議会」も同じく、さまざまな関係者が委員に加わっています。この協議会を通じて、消費者と生産者が気軽に意見を交わすこともできるようになりました。協議会での活動や議論が、さらに大きな運動に発展するきっかけになればと考えます。

橋詰 われわれも産業振興計画を策定する中で、多くの市民、消費者がかかりました。市民の参画により、農業や地産地消への理解

えは、市外の方にも食べていただける「地産外消」も目指したいですね。

竹内 農業の振興という点では、市民はもちろん、市外の人にアピールすることも大切です。そこで、鳥取市では付加価値の高い農林水産物のブランド化にも取り組んでいます。何とか、農業所得の向上につなげることができればと考えています。

橋詰 市外の人にアピールするためには、特産品、加工品の開発も重要です。これまで、生産者が作った農産物は通常の流通ルートに乗せるだけでしたが、地元企業と連携して、加工品の開発にも積極的に取り組みたいですね。

竹内 鳥取市では今まさにナシの加工品作りに力を入れています。ナシは形のいいものは贈答品として市場で高値で取引されますが、形が悪いもの、虫食いがあるナシなどは売れません。まさに、「もったいない」の精神で、そういったナシを、「添加物ナシのおいしいシャーベット」に生まれ変わらせています。

橋詰 農産物は、その土地、風土、気候からはぐくまれるものです。それをいかに、ブランド化したり特産品として売り出すか、その戦略が重要になります。事実、碧南市の主要農産物であるニンジンやタマネギなどは、地域の気候風土に合致した生産物であるため大変味もよく、品質も高い。ぜひ、その点をアピールしていきたいと考えています。

富塚 おっしゃるとおりですね。農産物は、農業者が特有の風土や気候の中で、長い時間をかけ、工夫を重ねて作ってきたのです。文化そのものと言っていいでしょう。消費者に



消費者が  
地産地消運動に  
参画する仕組みを  
つくることも  
必要です。

竹内 功  
鳥取市長(鳥取県)

好まれる農産物を作るためには、品質の良さはもちろんですが、特有の文化性も備えたものにするのが重要です。どんな過程を経て、この文化性豊かな農作物が生まれてきたかを分かりやすく伝えることで、さらに付加価値が高まるだろうと思うのです。

農業振興における行政の役割

井上 農業振興や地域振興をする上で、大所高所から見た計画作りなども必要になってくると思います。その意味では、行政が果たす役割は大きいでしょう。このことについては、どのように思われますか。



が促進されたと思います。

橋詰 実は、碧南市は工業都市というイメージが濃いせいか、農業が盛んな都市であるという事実を多くの市民がご存じありません。特にニンジンやタマネギは、県下1位の生産量で品質なども市場では評判が良

いものでした。

そこで、碧南市では前年度より、ニンジンの産地であることをアピールするために、1月23日を「碧南人参の日」と定めています。

竹内 これは、市独自の記念日なんですか。

橋詰 ええ、ちゃんと、日本記念日協会に申請し、認定を受けたれっきとした記念日です。この日には、市役所で、ニンジンジュースを無料で振る舞ったり、さまざまなPRを行っています。

また、「あおいパーク」でも日ごろから特産ニンジンを使ったメニューの開発に力を入れています。このような取り組みの中で、少しずつ、市内でも知名度が上がってきました。今後は、ほかの野菜などでもこのような取り組みを行ってみたいですね。

竹内 私も、行政が大きな地域経済の戦略を立て、その中で農業振興や地産地消を考えることは必要だと考えています。その観点から、鳥取市では、地産地消を地域経済の活性化戦略の一方策と位置付け、この4月には経済戦略課という部署を設けました。この部署を中心に、農林水産の振興という視点から、地産地消の取り組みを進めていこうと考えています。

橋詰 われわれ南国市を含め、高知県内の自治体でも、産業振興という大きな問題意識の中で、農業や地産地消を考えるようにしています。

高知県の提唱もあり、現在、県内を6つのブロックに分けて、地域ごとに産業振興計画を策定しているのです。南国市でも同じブロック内にある物部川流域自治体と連携して、「物部川地域アクションプラン」を策定しています。地域全体の産業振興の中で、知恵を結集して、効果的な地産地消の取り組みを進めていきたいです。

富塚 地産地消を行うことで、こんなこともあると申し上げたい。まず現在、農業の分野で大きな問題は、後継者不足です。なかなか担い手が現れない状況が続いています。次代の農業を支える後継者が出てくるようにすることが、農業振興の上の大きな問題です。

そのためにも、農業は夢があり、やりがいがある職業だと示すことも大切だと思います。地産地消はその第一歩になるはずですよ。

自らが作ったものを、地域の方々に喜んで食べてもらう。あるいは、市外に販売して、高値で取引される。そのような成功体験を通

次代を担う子どもたちに食育を！

**井上** それでは最後の質問です。近年、食生活の乱れなどを背景に、食育が進められています。次代を担う子どもたちにどのような食の大切さを教育しているのでしょうか。

**橋詰** すでに紹介した学校給食の取り組みは、食育においても、非常に効果があったと考えています。

最近3年間のデータを見ても、給食でご飯を残す子どもの割合は1%を切っています。せっかく生産者が作ってくれたお米を残すのはもったいない。そういう意識も芽生えているのでしよう。

また、味覚形成の進む小学生の時期に、炊きたてのご飯を食べて、それに合うおかずもおいしく食べる。これが、何よりも大切なことだと思います。大人になっても正しい食生活を送る土台になるのではないのでしょうか。

**竹内** 鳥取市では、米粉パンの導入を進めています。私としては南国市のように学校給食は完全米飯にしたいとの思いもありますが、パンも子どもたちに食べてもらいたいとの意



井上 繁(常磐大学コミュニティ振興学部教授)

見もあります。だったら、小麦でパンを作るのではなく、その代替品として、米を使ったらどうだろうと考えたのです。その米も休耕田から収穫することで、遊休農地の活用にもつながっています。今年の12月からは毎週米粉パンの日をつくるなど、本格的に取り組んでいくつもりです。

**橋詰** 碧南市の小学校では、月に1度、給食の献立表を配布します。献立表の裏には、地元産の食材についての説明が丁寧に記されています。この献立表を通じて、子どもたちは自然と地域の農産物を身近に感じているようですよ。

**富塚** 現在の子どもたちは、土に触れる機会も多くありませんが、実際に食物を育てる体験は必要だと考えています。鶴岡市の小学校では、田や畑での農作業体験を実施し、楽しみながら、食の大切さを教えています。ほかにも、サケやクロダイなどの稚魚の放流体験、農林漁業関係者の協力による体験学習も積極的にを行っています。

**橋詰** そうですね。碧南市で行う地産地消に関するイベントでも、なるべく子どもたちに参加してもらうようにしています。実際に料理を作ったり、それを食べたりする中で、食文化を学んでいくのです。

**橋詰** 南国市でも、無農薬で栽培した大豆を使ってみそを作ったり、田植えや茶摘みの体験、さらには弁当作りを体験するなどしています。また、その土地ならではの食物を食べることも食育の一つです。南国市では、千歳市と交流しているのですが、それぞれの地で採れた野菜、果物もやりとりしています。子



どもたちは、北海道の特色ある食物を食べることで、気候や特性に応じた食物の違いも理解しているようですね。

**井上** 各都市とも独自の視点で、地産地消を進めています。共通している点は、生産者だけではなく、消費者である多くの市民を巻き込んだ活動をされている点です。それぞれ、生産者と消費者、さらには関係する多くの立場の方々を連携し、地域振興はもとより、子どもたちへの教育にまで結び付けています。今後、地域ならではの食文化や気候風土や風習などを生かした地産地消の取り組みを進めていただきたいと思います。本日は長時間にわたり、ありがとうございました。

(平成21年4月8日、全国都市会館にて実施)

本コーナーは隔月掲載となります。次回は9月号に掲載予定です。



(東京都)

# 多彩な魅力の活用で目指す オンラインワシのまちづくり

## 八王子市が有する多彩な地域特性

東京・多摩地区(23特別区以外)最大の都市・八王子市には多彩な顔がある。

21校大学が立地し、約11万人もの学生が在学する学園都市としての顔。ミシュラン・ボワイヤジェ・プラティック・ジャボンで三つ星観光地にリストアップされた高尾山を有する、緑豊かな観光都市としての顔。山間部や大小の河川が形成する豊かな自然の維持・保全と、都市的集積との適正な共生を目指す環境共生都市としての顔。約90カ国の出身地を持つ人々が共に暮らす、多文化共生都市としての顔。歴史と文化に恵まれた伝統的な都市としての顔。伝統に培われた技や先端技術を併せ持つ産業都市としての顔。東京・西郊に開けた利便性豊かな住宅都市としての顔、などだ。

中でも八王子市の地域特性をいろいろな意味で際立たせているのが、学園都市としての

顔だ。一つの自治体に立地する大学の数、学生数、教職員数(約8000人)、人口当たりの大学の数などを総合すると、八王子市はまさに日本最大級の学園都市といえる。

「本市の本格的な学園都市づくりは昭和52年、学園都市づくりの調査・研究を目的として、大学・市民・行政の代表者で構成される学園都市協議会が発足したことに始まります。八王子市には昭和38年に工学院大学が進出して以来、40年代には10校が進出するなど、すでに大学の立地が進んでいました。しかし、昭和53年度に学生数約1万3000人(当時)の中央大学の進出が決定したところから、行政、企業、市民の間にこの地域特性を活用した、本格的な学園都市づくりを行うべきだという気運が高まり始めたのです」

そう語るのは黒須隆一八王子市長である。都心部に集中していた大学が八王子市などの多摩地区に続々と移転・進出し始めた最大の理由は、都心部の過密化とともに、「首都圏

れていること、当時としては低廉かつ広大な土地を確保できるなどの八王子市の持つ特性が、郊外への移転・進出を考えた大学側の想定した条件と合致したのです。八王子市はそういう意味で非常に恵まれていたといえます(黒須市長)

便利かつ広大、低廉な土地を求め八王子市に移転・進出してきた大学の建設地はいずれも市街地から離れた周縁の丘陵地帯だった。しかし、こうしたプロセスを経たため、大学側と八王子市側の双方に、大学の移転・進出を契機に力を合わせて学園都市づくりをしようとする気運は当初、非常に薄かった。

「その状態のままなら、八王子市は単に大学がたくさんあるだけのまちにすぎなかったでしょう。しかし、それではいけない、大学との結びつきをもっと重視すべきだという気運が、先ほど申しあげた昭和52年ごろにまず行政、市民、企業の側に芽生え、学園都市協議会の設置を大学側に働きかけたのです(黒須市長)

その後の動きは速かった。八王子市は昭和54年に策定した基本構想で、目指す都市像の一つとして初めて「歴史と文化を創造する学園都市」を掲げた。平成元年に策定された基本構想・計画「八王子21プラン」では産学連携への具体的な施策が盛り込まれ、平成10年策定の基本構想・計画「新八王子21プラン」ではその路線が一層強化された。さらに平成15年、市民参画の下に策定された基本構想・計画「八

の既成市街地における工業等の制限に関する法律」が昭和34年に施行され、大学の都心部での施設拡張が不可能になったことになった。この法律は平成14年に廃止され、郊外に進出・移転した大学の都心回帰現象をもたらしましたが、結果として八王子市には21校の大学が完全に根付いた。

## 協働の精神で進める学園都市 ネットのまちづくり

「八王子市に大学が次々移転、進出してくるに当たって、八王子市からは誘致を一切しなかったため、費用負担もありませんでした。都心部から約40kmと交通が便利なこと、都内であること、自然環境に恵まれ教育環境に優

王子ゆめおりプラン」では、大学・企業との「協働」を積極的に進めるため、「大学・大学生との連携を意識したまちづくり」「学生の特色ある活動支援と市政への参加促進」「大学・企業が地域に貢献しようとする活動支援」など、現在に至る「産・学・公・民連携」のより具体的な施策が盛り込まれた。八王子市の学園都市づくりは、四半世紀の時を経て「産・学・公・民の協働」という自発的な連携意識による、みんなのまちづくりとしての学園都市づくりへと進化する体制が整えられたのだ。

## 地域の人材を支える サイバーシルクロード八王子

「八王子ゆめおりプラン」に託された産・学・公・民の連携を具体的に推進する仕組みづく



今年で5回目を迎えた学園都市・八王子の新しいイベント「学生天国」



黒須隆一  
八王子市長



市内に立地する中小企業の社長のカバン持ちを学生が務める「3日間社長のかばん持ち」(サイバーシルクロードの事業)



来年で50回目を迎える八王子まつりの名物は千貫神輿と呼ばれる巨大神輿

広域TAMAの持つポテンシャルの高さは、この地域を米シリコンバレーに匹敵する産業集積地とすべく、経済産業省の肝いりで平成10年、TAMA産業活性化協会（現・社団法人首都圏産業活性化協会「TAMA協会」）が設立されたことでも分かる。このTAMA協会には、八王子市のネットワーク窓口となっているのは前述のサイバーシルクロード



市域周縁部に林立する大学の壮麗な建物群



全国の学園都市と立地大学が参加する「まち」=「大学」全国サミット(写真は2008年に八王子市学園都市センターで開催された第5回目)

ド八王子であり、八王子市も自治体の協会員として加盟している。「広域TAMAの先端産業における工業出荷額の規模は、すでに米シリコンバレーの2倍」といわれ、製造業が約1900社集積する八王子市はその中心です。東京都の長期計画にも多摩地区に先端産業を集積させる「多摩シリコンバレー構想」が盛り込まれており、八王子市はこの構想でも中核と位置付けられています」（黒須市長）

その八王子市の独自の取り組みであるサイバーシルクロードは、地域に軸足を置き、多様な活性化事業を展開している。優れた技術の交流やビジネスパートナー発掘などを行う先端技術交流会「テクニカルカンファレンス」の開催。市内在住の企業OBや公認会計士、中小企業診断士などが、財務・労務・IT化などの具体的なコーチングを中小企業やこれから起業を考慮する人を実施する「ビジネスお助け隊」。次代を担う後継者を育成する「はちおうじ未来塾」。企業と学生をつなぐ新スタイルのインターンシップ「3日間社長のかばん持ち体験」などだ。「サイバーシルクロードの会長

りも、同プランの策定期間と並行して精力的に実施されていった。具体的にはまず平成13年、八王子市長の私的諮問機関「八王子市地域産業振興会議」の提言を受け、行政と商工会議所の連携による地域産業振興機関「サイバーシルクロード八王子」（首都圏情報産業特区・八王子）構想推進協議会）が設立された。翌平成14年には、大学が保有する研究機能を地域の企業に提供する組織づくりを進めるべく、行政・大学・商工会議所などによる「八王子産学公連携機構」が設置された。平成16年には、地域立地の大学（現在は隣接自治体も含め23大学）などから正規科目・非正規科目の提供を受け、専門的な講座を受ければ一般市民が正規の大学単位を取得することもできるという究極の市民大学「八王子学園都市大学（いちよう塾）」が開設された。「地域特性を最大限に活用したオンリーワンのまちづくりを目指す八王子市にとって、地域に立地する大学の協力で運営される『いちよう塾』の試みは類例のない事業と自負しております。また地域に立地する中小企業の活性化を多方面から実施するサイバーシルクロード八王子も、八王子市のポテンシャルを活用するための独自の仕組みづくりとして高い評価をいただいております」（黒須市長）八王子市は多摩地区最大の都市だが、同時に広域多摩（以下、広域TAMA）における中心的役割をも担っている。広域TAMAとは



豊かな自然を守る市民団体は多い(写真は戸吹北森を守る会)

学園都市としての八王子市と産業都市としての八王子市は、このように同時並行しながら規模を拡大し、先端産業の研究などにおいては強くリンクするようになっていった。そうした潮流は地域に古くから集積していたものづくり産業を刺激するとともに底力を引き

## 産・学・公・民を連携する 大学コンソーシアム八王子

以下、多くのコーチングスタッフは八王子市内在住のシルバード世代です。皆さん現役時代にスペシャリストとして活躍された方たちです。緑豊かな住宅都市としての八王子市には、こうした優秀な人材が多く在住している強みもあります。これも地域特性の一つといえるでしょう」（黒須市長）



日本一の急こう配で知られる高尾山のケーブルカー



学生が市長にまちづくりを提言する「市長ふれあいトーク」

また八王子市には不登校の児童・生徒たちが、豊かな大自然の懐に抱かれた環境の中で、心安らかに通える学校を実現したいという目的で開校した高尾山学園があります。この事業を実現させるまでには反対意見も多く、紆余曲折がありました。その間、私の熱意を支えていただいたのは、市民の皆さんの理解でした。幸い平成15年に構造改革特区の第1号として認定され、願いが実現しました。開校は16年度ですが、市外からもたくさんの方々が来てくれて、今では学校運営も軌道に乗って



23大学が提供する講座を受けられる「いちよう塾」は中高年に大人気

## オンリーワンのまちづくりを支える 癒やしの自然環境

八王子市が学園都市、産業都市、住宅都市として戦後急速な発展を遂げた背景には、東京都内でありながら広大で水利のいい、良質かつ未開拓な土地が残っていたことが大きいことはすでに述べた。その代償として緑の一部が失われることもあったが、山林が今も市

域の半分近くを占めるなど、緑濃い環境共生都市としての存在感は健在だ。そうした環境の維持・保全に対する八王子市民の意識は、これまで述べてきたような市政への参画意識と同様、非常に高い。「市民意識の高さは、私自身、さまざまな場面で実感しているところです。例えば平成17年度に市街地に残る貴重な緑(斜面緑地)を保全するため、土地買収の費用を市民債(八王子みどり市民債)で賄いました。一人10万円から30口300万円まで計10億円の募集でしたが、なんと7倍以上もの応募がありました。

また八王子市には不登校の児童・生徒たちが、豊かな大自然の懐に抱かれた環境の中で、心安らかに通える学校を実現したいという目的で開校した高尾山学園があります。この事業を実現させるまでには反対意見も多く、紆余曲折がありました。その間、私の熱意を支えていただいたのは、市民の皆さんの理解でした。幸い平成15年に構造改革特区の第1号として認定され、願いが実現しました。開校は16年度ですが、市外からもたくさんの方々が来てくれて、今では学校運営も軌道に乗って

これからの抱える課題を一つずつ解消しながら、八王子市が持つ恵まれた地域特性、資源を活用し、どこまでもない個性あるまちづくりを目指したい。それが私の最大の抱負です(黒須市長)

市民が中心になって策定した長期計画「八王子ゆめおりプラン」の「ゆめおり」とは「夢織り成す」を意味する。まちづくりへの夢を一つ一つ布地に織り込むように実現していきたいという願いとともに、古来、絹織物の産地として知られる八王子の歴史に対する市民の誇りがそこには込められている。産・学・公・民の綿密な協働意識の下、多元的に展開される八王子市のオンリーワンのまちづくりの今後がさらに注目される。(取材:文 遠藤隆)



高尾山は外国人登山者も含めて平日も大にぎわい

上げた。また市民中心に策定された現行の長期計画「八王子ゆめおりプラン」が、大学・企業・行政・市民による連携の積極的推進を当然のこととしてうたっているように、八王子市の持つ多彩な地域特性は多面的というよりも、今や多面的に八王子市の「近未来」を形成しようとしているかのように見える。

その象徴的な存在と位置付けられるのが、今年4月に設立された「大学コンソーシアム八王子」だ。大学コンソーシアム八王子の構成団体は、23大学(市内21大学、隣接自治体2大学)、市民団体、経済団体、学生団体、八王子市など。以下のような各種事業の推進による、さらに魅力ある学園都市の形成を目指している。

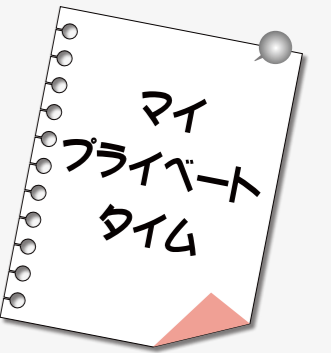
### 〔大学コンソーシアム八王子の目指すもの〕

地域のニーズや課題の研究活動／大学等の地域貢献活動の支援／まちの活性化(地域社会の発展)／加盟大学を全国に周知する活動／学生イベント活動等への支援／加盟大学と産業界との連携／生涯学習の推進／留学生の生活、活動支援体制の充実

「大学コンソーシアム八王子」は設立されたばかりで、本格的な活動はこれからですが、これによって八王子市が実施している多彩な学園都市づくりの施策・事業の窓口が一本化されたこととなります。これまでの学園都市づくりは、いわば産・学・公・民の連携実現へ



八王子市内を流れる一級河川・浅川



# 私とボランティア

新居浜市長(愛媛県) 佐々木 龍  
Ryu Sasaki

## はつらつ

新居浜市は元禄4年(1691年)別子銅山の開坑以来、ものづくりのまち、産業のまちとして発展してきました。その近代化産業遺産は「世界文化遺産」の価値があると自負しています。私は小中高と地元で過ごし、大学卒業後、サラリーマン生活を経て32歳で市議会議員に、45歳で市長に就任しました。3回の市長選挙ではどの政党の推薦も受けず、市民党の立場を貫いています。

## ボランティア活動との出会い

私とボランティアの出会いには、22年前にさかのぼります。当時7、8人のグループでインターネットの先駆けである、パソコン通信のサークルをつくり楽しんでいました。そこで耳の不自由な方たちと出会いました。耳の不自由な方たちは、それまで、手話や筆談で意思疎通を図ってききましたが、自由に意思疎通ができる方法としてパソコン通信に関心が寄せられていました。

しかし、パソコンを使いこなすには、なかなか難しい面もあり、私たちのグループが1年間責任を持って、お教えすることにになり、それがきっかけで、手話を教えていただくようになりました。その後、障がい者の旅行支援ボランティア

助けし、こちらもまた助けてもらい、皆さんの楽しみをお手伝いし、それによって私もうれしいし、感動を得ることができるといふ自然な形でかかわってきたように思います。

## 新しい公(おおやけ)

今、時代は変わり、「新しい公(おおやけ)」という概念がでてきました。21世紀の社会の在り方はニューパブリックの考



ふれあい運動会で子どもたちと交流

「ひまわり号を走らせる会」で、聴覚や視覚障がい者、精神障がい者など、いろいろな方と出会い、お世話もし、また相手に喜ばれることで自分も楽しみを見いだすという繰り返しの中で、点訳や要約筆記、精神保健ボランティアにも参加するなど世界が広がっていききました。

しかし、それまでのボランティアグループというのは、任意で集まった小さい組織として継続していくもので、大きな組織にならないことが常でした。

そこに平成7年、日本の根底を揺るがす阪神・淡路大震災が起こりました。震災は不幸なことでしたが、そこからボランティアに対する全国レベルでの盛り上がりがあり、それは大きな組織化へ、そして議員立法であるNPO法案の制定へと広がっていったのです。

震災のときには聴覚障がいの方や視覚障がいの方も、何か自分たちにもできることはないかと、理容やマッサージのボランティアをするために、神戸まで何度か出掛けたりもしました。そんな中で、自分たちは日ごろいろいろしてもらっていることが多い立場だが、こうやって人に何かしてあげることができる、人の役に立てることがあると、逆に喜ばれておりまし

え方で、「公」を担うのは官だけではないという発想です。ボランティアグループが担う部分、NPOが担う部分といるるあつていい。一時、ボランティアは有償か無償かという議論がなされた時期もありましたが、今は、経費は当然掛かるもの、ただ、やっていることが営利か非営利かという分類がなされています。

また、同じことを行政がやるより、NPOやボランティアに任せられた方が安上がりだからといった意見を聞くこともありましたが、それも違います。要は、仕組みの問題です。

一般に「衣・食・住」といいますが、「医・職・住・悠」の中で、「医療」これは人の命につながるもので官が行う部分、「職」これも生きていくためという部分では官が行う部分、「住」これは個人が行う部分、「悠」これは楽しみ、つまり地域活動や市民活動の中で取り組んでいていただきたい部分です。この中で官が担う部分に優先順位をつけてやっていきたいと思っています。

国は、かつては地方に一生懸命仕送りをしてくれた親でしたが、その親が借金だらけで、今はもう仕送りもできなくなり、子どもは自立しなければならぬ状態になったという状況です。市民の皆さんには、市民も行政も財布は一つであるという発想でいていただきたいと思っ



身体障がい者運動会に参加する筆者

た。

手話の形でも「ボランティア」の表し方は、昔は「してあげる」という形で表現したが、「今は共に歩く」という形で表現します。これがすべてを物語っています。

障がいがあるということは決して不幸なことではなく、お体に不自由なところがあるので不便だという個性でしかありません。

こんな形で、私はこれまでも、ボランティアと大上段に構えるのではなく、友達、仲間と一緒にいろいろなことをやっていく中で、できることはこちらから手

います。例えばごみ処理経費など市民の皆さんのご協力を得て経費削減できれば、その経費を市民のためのほかの事業に使える、そういう発想をしていただき、ご理解いただくようにこちらも説明していきたいと思っています。

## 困ったときは役に立つ場

今、市の職員にはコミュニケーション能力が求められています。市民は市役所を選ばせませんし、市役所も市民を選ばせません。ここが、行政と企業とが大きく違うところだと思っています。

ただ、私が職員にいつも言っているのは、市民の方が市役所に来るのはよほどのことがあって来るといふことです。もちろん証明や届け出以外で、相談に来るといふ意味です。相談に来られるときの市民の方の背景にはかなりのものがあるように思います。そのときに「困ったときには役に立つ場」でありたい。この「には」が大切です。市民と行政が、お互いに意見が言い合える対等な関係が必要だと思っています。法などで、市民の意見が通らないう意見が一致しないときももちろんありますが、そのときにも十分な説明が必要だと考えていますし、原因を探り、説明を十分行い、お互いに理解し合えるように努める心を大切にしたいと思っています。

## を語る 1

### にかほ市(秋田県)

にかほ市長 横山忠長

# 夢あるまち 豊かなまち 元気なまちづくりを目指して

はじめに

秋田県沿岸の南の玄関口となるにかほ市は、平成17年10月1日、仁賀保町、金浦町、象潟町の3町が合併して誕生しました。南東に出羽富士といわれる鳥海山、西に広大な日本海を望む、人口約2万8000人の市です。

豊かな自然や貴重な文化遺産に富んだ歴史・遺跡が数多くあるほか、当時、人跡未踏の地・南極に挑んだ白瀬日本南極探検隊の隊長、白瀬蘆生誕の地であり、近代には、TDK(株)を核としたハイテク企業の集積と、古くからたくさんの人材が集まり、まちを愛する多くの人々の英知に支えられ、自然と調和の取れたにぎわいのあるまちです。

### 市政運営の基本方針

さて、本市の財政状況は、ここ数年の一般財源の急激な減少、また、世界同時不況により、景気後退や雇用不安が続いております。ようやくどん底から抜け出したと言われながら、大都市部のような増収にはつながらず、不足する財源に財政調整などの基金を充てているという状況です。

こうしたことから、今後は市独自の歳入の掘り起こしと、さらに徹底した歳出削減および事業の「選択と集中」を図ることで財源を捻出して、19年度からスタートした「にかほ市総合発展計画」の各施策、事業の貴重な財源として効率的かつ効果的な予算配分を実施しているところです。

厳しい財政状況下でありながら

も、「夢あるまち 豊かなまち 元気なまち」さらには「住みたいまちにかほ」を目指して、職員ともども一丸となって、市民参画の協働のまちづくりにまい進しております。

### 平成21年度の主な事業

本年度の主な事業としては、仁賀保統合中学校本建設や都市防災総合推進事業への着手、まちづくり交付金事業の継続、旧3町を結ぶにかほ幹線道路改良事業の継続などがあります。

雇用の創出・拡大や若者定住が喫緊の課題であることから、企業立地も市の重要施策と位置付けております。現在、本市においては、一定規模の面積が確保される工業団地はすべて売却済みのため、関係機関の力をお借りしながら、新規の企業立地や既存事業所の生産

拡大に沿えるよう、新たな工業団地整備などにも必要であります。また、既存企業の経営安定、生産拡大などに対するフォローアップも大事ですので、できる限り要望に応えられる体制づくりも重要な課題です。

商店街振興策については、購買意欲の高揚や地元消費拡大を図る施策として、共通商品券事業に対する助成など、商工会と協議しながら連携を図っております。

観光振興策については、本市の恵まれた自然と歴史的・文化的な観光資源を最大限活用し、その魅力を広くPRするとともに、特産品開発や観光施設従事者の接遇改善、観光案内人の育成により、来訪されるお客さまの受け入れ態勢の向上に努めるほか、観光客誘致による地域商工業の振興および地域活性化の施策を引き続き実施してまいります。

まちづくり交付金事業では、勢至公園周辺の整備として観音湯と

ン)で南極に向けて出航してから平成22年11月で100周年、また、明治45年1月に南極大陸初上陸、28日に南緯80度05分、西経156度37分に到達、日章旗を立てて一帯を「大和雪原」と命名してから平成24年1月で100周年、この間、平成23年6月13日には、世界が認める郷土の偉人・白瀬蘆隊長生誕150周年に当たります。

こうした大きな節目を迎えることから、白瀬蘆隊長や「日本南極探検隊」の壮挙をたたえ、秋田の元気づくりをにかほ市から県内外、全世界に発信するため、秋田県や報道機関、関連団体と連携してプロジェクト実行委員会を立ち上げました。

白瀬南極フェアや白瀬中尉をしのぶ集いなどの既存事業のほか、記念コイン、切手の発行、県民創作ミュージカル、新「しらせ」寄港イベントなど、本年から3カ年にわたる記念事業を計画する予定です。

### おわりに

合併して3年余りが経ち、これまでは市民が安心して暮らせるまちの基礎をつくる大きな責務でありました。これから



鳥海山を望む仁賀保高原

### 白瀬南極探検隊100周年記念プロジェクト

明治43年11月29日、東京芝浦港から木造帆船「開南丸」(204ト

### プロフィール

- ◆ 面積 240・61km<sup>2</sup>
- ◆ 人口 2万8652人
- ◆ 世帯数 9583世帯

〔将来都市像〕夢あるまち 豊かなまち 元気なまち

〔まちの特徴〕にかほ市は、県南西部に位置し、南に鳥海山、西に日本海を望む山と海に抱かれた地域です。地勢は、鳥海山の山すそが海岸近くまで延び、気候は、県内では最も温暖で、降雪量も最も少ない地域です。



にかほ市長 横山忠長



- 〔市町村合併〕平成17年10月、仁賀保町、金浦町、象潟町で新設合併
- 〔特産品〕鮮魚、地酒、ハタハタ寿司、ジャージー乳製品
- 〔観光〕鳥海山、九十九島、仁賀保高原、獅子ヶ鼻湿原、元滝、白瀬南極探検隊記念館
- 〔イベント〕三崎公園・勢至公園観桜会、日本海花火フェスティバル、白瀬・南極フェア、秋田トライアスロン、芭蕉レース象潟大会、あつあつおらほの鍋自慢

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

## を語る 2

### 阿賀野市(新潟県)

阿賀野市長 天野市榮

# 子どもから高齢者までが「福祉」を 実感できる福祉都市を目指して

はじめに

阿賀野市は、平成16年4月1日に、2町2村(安田町・京ヶ瀬村・水原町・笹神村)で合併した、新潟県内で21番目の市であり、平成21年4月1日現在の人口は約4万7000人となります。また、この「阿賀野市」という名前は一般公募した上で、①全国的にも知名度があり、悠々とした大河「阿賀野川」にはぐくまれて、その恵みを享受し発展してきた地域であること②山紫水明の当地域を表現するにふさわしい名称として平成14年11月に決定されました。

古くから旧4町村は地理的・歴史的に一体感があり、北蒲南部郷と呼ばれるほど経済・文化・生活といった多様な面で強い結び付きのある地域で、合併誕生期を経た

今後はさらなる発展が期待されています。

本市には、毎年冬になると6000羽を超える白鳥が飛来する、全国的にも有名な「瓢湖」があり、母なる大河阿賀野川と勇壮な五頭連峰に抱かれた美しい自然と、新潟市の中心部から東南へ約20km、車で約30分の距離にありながら豊かな自然環境に恵まれた都市です。

また、本年になり、瓢湖に飛来する白鳥・母なる大河阿賀野川・勇壮な五頭連峰をモチーフにした市のイメージキャラクター「ござっちょ」が市民投票を経て選ばれました。

また、本市を全国に発信するために着ぐるみも製作され、市内におけるイベントや本市の観光PRのために市民と共に頑張っています。

高福祉のまちづくりに向けて

超高齢者社会が到来した今、全国の市町村では医療費・介護サービス料の増加が大きな問題となっています。本市では医療費・介護サービス料の減少と、市民の方々が生き生きと暮らせる「健康寿命」を延ばすために、フィンランドにおける介護予防の考え方を取り入れた、さまざまな事業を実施しています。

#### ●元気づくりを支える体制の整備

高齢者の方々が生き生きとした生活を長く送るためには、元気づくりを支えてくれる地域のサポートの存在が重要となってきます。そのために、地域で高齢者の方々に支えてくれる「元気づくりサポーター」を養成する講座を開催し、すでに30名の方々に受講していただ



阿賀野市のイメージキャラクター「ござっちょ」

きました。今後は、元気づくりのための基礎知識だけでなく、専門的な知識も学んでいただき、地域で元気づくりを目指すような体制を整えていきたいと考えています。

#### ●介護予防のための水中運動普及

本年4月にフィンランド型介護福祉のコンセプトを取り入れた、特別養護老人ホーム「白鳥荘」が新たに開所となりました。施設は、フィンランド方式の特徴である、明るく、広々とした空間を持ち、一般市民も利用できる「リハビリトレーニング室」「プール」「喫茶・交流コーナー」が併設されています。本市ではこのプールの借りて、水中運動教室の開催や指導者の育成を進め、運動する市民の増加、健



ラムサール条約登録湿地として認定された瓢湖

康寿命の延伸による介護予防・健康づくりと併せ地域活性化を目指しています。

#### ●シャキーいきー健康法の普及推進

健康を維持するために運動は欠かせませんが、運動を苦手とらえている人も多く、なかなか運動が生活の一部とまらない状況があります。そこで、運動が苦手な人でもできる健康法として「誰でも、いつでも、どこでもできる」を合言葉に市独自の「シャキーいきー健康法」を考案し、普及推進に努めています。

これらの事業を総合的に推進するため「阿賀野フィンランド健康福祉センタープロジェクト」と名付け、阿賀野市にしかない高齢者対策「阿賀野スタイル」の構築に向けて健康づくりに関係する福祉課・健康推進課・生涯学習課・企画政

策課の4課が共同して事業に取り組んでいます。

#### 市民の憩いの場「瓢湖」を 全国に向けて

瓢湖は、寛永16年(1639年)に13年の歳月をかけて完成した農業用水池です。

瓢湖の周辺では四季折々さまざまな季節の花があでやかな姿を見せてくれます。春は瓢湖を囲むサクラ(ソメイヨシノ)、初夏はアヤマ(ハナシヨウブ)やアジサイ。8

月になるとハスの花が湖面を埋め尽くします。そして冬になると、シベリアから白鳥が渡ってきます。白鳥が瓢湖に最初に飛来したのは昭和25年。当初は人間の近くに寄ってきませんでしたが、5年間にわたって研究を重ねた結果、昭和29年2月5日、ついに困難だといわれていた野生の白鳥の餌付けに成功したのです。この歴史的に珍しい事例で昭和29年2月に県3月には国の天然記念物の指定を受けることとなりました。以来、白鳥の飛来数は増加を続け、現在では6000羽を超える白鳥が越冬のため瓢湖に飛来します。また、白鳥以外の水鳥でも十数種類の野

鳥を観察することができます。

現在は、瓢湖の北側に新たに「さくら池」「あやめ池」が造られ、瓢湖水きん公園の総面積は30・4ha(瓢湖の3倍)に広がりました。

これらのことから、「国際的に重要な湿地」と認められ、平成20年10月30日ラムサール条約登録湿地として認定されました。

本市ではこのことを受け、「市民の憩いの場」としてだけではなく、

#### プロフィール

- ◆面積 192・72km<sup>2</sup>
- ◆人口 4万6925人
- ◆世帯数 1万3640世帯

〔将来都市像〕人・まち・自然が輝く「幸福都市」阿賀野

※「幸福」＝「幸福」と「福祉」を掛け合わせた造語。市民誰もが住みやすさ、暮らしやすさを実感できるまちづくりの理念を表現したものであること

〔まちの特徴〕蒲原平野のほぼ中央部に位置し、美しい自然に恵まれたふるさと

〔市町村合併〕平成16年4月1日、安



阿賀野市長 天野市榮



田町・京ヶ瀬村・水原町・笹神村が新設合併

〔特産品〕お米、安田瓦、ヤスタヨーグルト、三角だるま、日本酒

〔観光〕瓢湖、水原代官所、五頭山麓うらの森、五頭温泉郷、吉田東伍記念博物館、サントピアワールド

〔イベント〕阿賀野市桜まつり、瓢湖あやめまつり、ふるさとだしの風まつり、水原まつり、コスモスまつり(うらの森・京ヶ瀬)、ささかみゆうぎの里火祭り

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

# 「ごどもからおとしよりまですべてに 優しい思いやり市政」の実現を目指して

はじめに

上尾市は、首都東京から約35kmの距離にあり、埼玉県の南東部に位置しています。江戸時代には、五街道の一つである中山道の宿場町として栄え、近代では地理的條件の良さから、田園都市から工業都市そして住宅都市へと変ぼうし、



上尾駅西口改修事業の完成予想図

現在、人口は22万5000人を超え、埼玉県の中核を成す都市へと発展してきました。

特に、昭和40年代の後半には、都心のベッドタウンとして、人口増加率が全国一を誇るなど、急速な都市化が図られました。

人口急増期には保育所・小中学校の新設、生活道路・下水道の整備に追われましたが、近年は来る高齢化社会を見据えたバリアフリー社会への環境整備など、市民の皆さまが快適に生活していただくためのインフラ整備を積極的に進めています。

また、ソフト分野では市民サービスの質の向上を目指し、ISO9001の認証取得や市民生活に直結する窓口部門の土日開庁を実現するなど、全国に先駆けた施策を数多く展開し、「住んでよかつ

た」「住み続けたい」まちとして、着実に発展しています。さらに、昨年は市制施行50周年の佳節を迎え、さまざまな記念事業を開催しながら祝うことができました。

### 市の顔にふさわしい駅づくりへ

現在、本市が進めている重点施策として、上尾駅のバリアフリー化を伴う改修事業があります。上尾駅は、明治16年に高崎線開通と同時に設置され、昭和44年に橋上駅に改修されました。以来、40年が経過しており、老朽化も目立ち、多くの皆さまから、一日も早い改修が望まれておりました。昭和44年には、1日約3万6000人であった乗降客数は、現在、約8万2000人となっています。東西自由通路は、朝夕の混雑時だけでなく、駅利用者や待ち合わせ

などで利用している人々であふれ、本来の目的である東西の横断にも不自由を来し、高齢者や障害者、小さな子どもを連れた方など多くの皆さまにとって、利用しづらくなっていました。

本市では、平成14年7月、市議会議員、商工会議所代表、学識経験者、事務区長、文化団体代表、身体障害者団体代表、駅利用者などから構成された市民20人の委員による「JR上尾駅改修等に係わる研究会」を、また、平成15年6月に「JR上尾駅整備等検討委員会」を設置し、それぞれの立場からの検討をお願いしました。そして、委員の皆さまから頂いた貴重なご意見やご要望をもとに、JR東日本高崎支社と粘り強く協議を重ねながら合意形成を図り、平成19年5月に着工することができました。完成後は、駅の東西を結ぶ自由通路の幅が現在の8mから20mに広がり、利用者の安全性・快適性・利便性の向上が図られます。また、

催し物などの開催場所や団体などの待ち合わせ場所として利用されることにより、交流の促進・にぎわいの創出が図られ、若者から高齢者まで多くの世代が集える空間となります。

バリアフリー機能として、自由通路や駅構内にエスカレーターとエレベーターが設置されるほか、改札内に段差をなくしたオストメイト対応の多機能トイレも設置されます。さらに、天井を高くして屋根上部周辺から自然光を取り入れ、開放感のある、明るい駅になります。

多くの方が利用する駅は、市の顔ともいえる存在です。人が集い、誰もが利用しやすい駅に生まれ変わりますので、平成22年度末の完成を楽しみにしてください。

### 真に求められる施策を経営感覚とスピード感で展開

本市は、荒川や綾瀬川の河川、原市沼川などの水辺環境など、良好で美しい里山の自然景観が残されており、四季折々に趣があります。

「春」には、桜の名所として、記念切手シート「2009さくら紀行

関東50選「埼玉編」で選ばれた「上尾丸山公園」の桜が満開になり、多くの市民に安らぎと憩いを与えます。

「夏」には、毎年8月の第1土曜日に「あげお花火大会」が開催されます。県内最大級の約1万3000発もの花火を打ち上げ、県内だけでなく関東近県から毎年17万人近い来場者を迎えます。夜空を彩る花火が与えるひとときの清涼感や爽快感は、夏の暑さを忘れさせるイベントとして広く愛されています。

「秋」には、8000人を超える参加者を誇る「上尾シティマラソン」が開催されます。昭和51年に「スポーツ都市宣言」をした上尾市は、市民の健康づくりのためにふさわしい事業を数多く手掛けていますが、このシティマラソンは、



子どもたちでにぎわう夏の上尾丸山公園

日本陸連の公認コースとして高い評価を得ていることから、箱根駅伝に参加する多くの大学が集結し、本番に向けての選手選抜や調整のための大会としても定着しています。

「冬」には、JR上尾駅を幻想的に彩る「あげおイルミネーション」がお客さまを迎えます。市内中学校美術部の作品をはじめ、親子の手作りイルミネーションが皆さまの心を温かくもてなします。

このように、暮らしやすく魅力あるまちづくりを第一に掲げ、ハード、ソフト両面の充実を図り

### プロフィール

- ◆ 面積 45・55km<sup>2</sup>
- ◆ 人口 22万5857人
- ◆ 世帯数 9万401世帯

〔将来都市像〕あなたに げんきを おくるまち

〔まちの特徴〕埼玉県南東部に位置し、武蔵野の面影を残す自然環境と近代



上尾市長 島村 穰

ながら、各種施策を積極的に展開しています。市民サービスの質を高め、市民満足度の高い行政を実現するためには、市民の皆さまが真に求める施策を経営感覚とスピード感をもって展開することが不可欠と考えています。

市民の皆さまに「住んでよかつた」と心から実感していただけるよう、「ごどもからおとしよりまですべてに優しい思いやり市政」の実現に向けて、全力を傾注してまいります。ぜひ、皆さまも四季それぞれに顔がある上尾市にお立ち寄りください。

的な都市環境が調和した都市

〔特産品〕ナシ、ブドウ、キウイフルーツ

〔観光〕上尾丸山公園、上尾市民球場、健康プラザわくわくランド、児童館アップピラーン、児童館こども城

〔イベント〕平方どろいんぎょまつり、上尾シティマラソン、あげお花火大会、あげおイルミネーション



※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

# 「時間ゆたかに流れ くらし潤う創造都市」を目指して

はじめに

橋本市は、和歌山県の北東端に位置し、世界遺産高野山麓の豊かな自然と、紀の川の清流に恵まれた面積130・31km<sup>2</sup>、人口約7万人の田園都市であります。

万葉のころからゆかしい歴史に培われた本市は、伊勢参りの伊勢(大和)街道、高野参詣の高野街道が交差する交通の要衝として、また、高野参詣の宿場町、産業の集散地として栄えてきました。

本市の名の起りは、天正年間、高野山中興の傑僧・応其上人が、紀の川に長さ130間(約235m)の橋を架け、物資の輸送や高野詣の旅人の便宜を図るとともに、そこで塩市を始めたことによるものと言われています。

紀の川の豊かな水と温暖な気候

371号は線形不良により、大型車のすれ違いが困難となっており、和歌山県北部の地域・交通・文化の拠点として、今後さらなる発展を図るためには、大阪府と和歌山県において、現在、工事着手中である国道371号バイパスの早期完成が大きな課題となっております。

### 目指すまちづくり

現在、本市では、行政体制の強化やスケールメリットを生かした



市名の由来に関係している紀の川

に恵まれた本市は、柿、巨峰、ミカンといった果樹栽培や県内生産量50%を超える鶏卵など魅力いっぱいの特産品を生み出しました。

中でも柿は、規格品質の向上により、味は日本一との折り紙付きであります。また、柿の副次的産物であります柿の葉寿司<sup>※</sup>は、サバ寿司を一つずつ丁寧に香り高い柿の葉に包んだ郷土料理で、お土産として全国的に高い人気を誇っています。

ほかに、県の伝統工芸品第1号に指定されている手作り「へら竿」と、明治時代から綿ネル製造を中心としてスタートした「パイル織物」は日本一の生産量を誇る地場産業製品であります。

また、都市機能では、交通の要衝を受け継ぎ、国道24号と国道371号の2本の基幹国道が交差

まちづくりを推進し、効率的かつ効果的な市政運営に努めています。

しかしながら、近年の少子高齢化社会の到来、本格的な地方分権の推進、住民ニーズの多様化・複雑化、さらには市税収入の減少など、本市を取り巻く社会経済情勢は厳しい状況が続いています。本市の経営状況を示す経常収支比率は、平成19年度においては96・9%と財政の硬直化が進み、今後より一層の行財政改革の取り組みが求められています。

こうした状況を踏まえて、本市では、平成18年11月に「橋本市行政改革大綱」ならびにその推進のための実施計画である「橋本市集中改革プラン」を策定し、「市民に開かれた行政運営」「行政サービスの質の向上と適正化」「簡素で効率的な行政運営」の3つの主要項目を基本に、新しい時代に対応した新たなまちづくりのビジョンとして「橋本市長期総合計画」を策定し、まちの将来像である「時間ゆたかに流れくらし潤う創造都市」の実現に向けて取り組んでいるところです。

### おわりに

本年度は、「橋本市集中改革プラン

するとともに、これらと平行して通る、京都、奈良、和歌山を結ぶ京奈和自動車道橋本道路が平成19年8月に開通し、大阪府下の都市部とを結ぶ国道371号バイパスの建設も着々と進んでいます。

### 橋本市の現状と課題

本市では、北部丘陵地において昭和51年から始まった大規模住宅開発を契機に急速に宅地化が進み、大阪方面からの転入者による人口急増の住宅都市として発展してきました。

しかしながら、本格的な少子高齢化の進展や、若年層の就職・就学などによる転出、また、子育てを終えた転入市民が高齢化を迎え、より利便性の高い大阪の都市部へ戻っていくという回帰現象などにより、本市人口は、平成11年を境

に年々減少を続けています。

加えて、地方自治体を取り巻く環境の変化や長引く景気の低迷により、歳入が大きく落ち込み、本市財政は非常に厳しい状況に陥っています。

そこで私は、定住人口の安定化を図るため、企業誘致を核とした職住近接型のまちづくりに方向転換致しました。市北部にある73・1haの企業用地「紀北橋本エコヒルズ」を造成するとともに、全国トップレベルの企業立地優遇措置を設けました。また、私自身も直接企業訪問してセールズをするなど企業立地に全力を挙げて取り組んでいるところでもあります。こうした活動が認められ、平成19年12月に、経済産業大臣から「企業立地に頑張る市町村20選」に認定されました。

さらには、京奈和自動車道橋本道路の開通や集客力のある大型商業施設の立地が進むなど、都市機能が年々充実してきています。

しかし、大動脈である国道

による環境への負荷が少ない「緑のまちづくり」に取り組みます。

また、国の政局、経済の動向を十分に見極め、全職員一丸となって英知を結集し、「創意と工夫」「コスト意識」をもって行政課題を着実に克服しながら、効率的かつ効果的な行政運営を行い、総合計画に掲げた将来像を実現するために、諸施策に全力で取り組んでまいります。

### プロフィール

- ◆ 面積 130・31km<sup>2</sup>
- ◆ 人口 6万8602人
- ◆ 世帯数 2万5857世帯

〔将来都市像〕時間ゆたかに流れくらし潤う創造都市 橋本  
〔まちの特徴〕大阪府、奈良県に隣接し、和歌山県への玄関口。県の伝統工芸品第1号に指定されている手作りへら竿<sup>※</sup>とパイル織物<sup>※</sup>は日本一の生産量を誇る。

※手作りへら竿…ヘラブリコ専用の竹竿  
※パイル織物…毛足の長い織物で、自動車(クラウン)などのシート生地で使用されている



橋本市長 木下善之



〔市町村合併〕平成18年3月1日 橋本市、高野町で新設合併  
〔特産品〕柿、巨峰、鶏卵、手作りへら竿、パイル織物  
〔観光〕杉村公園、玉川峡  
〔イベント〕紀の川祭、紀の川カップまつり、まっせ・はしもと、全国ヘラブリコ選手権大会(HERA-1グランプリ)

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。



# 文化あふれる交流と 定住のまち三好市の実現を！

### 豊かな自然資源や 観光資源を誇るまち

三好市は、平成18年3月1日に4町2村が合併し、徳島県の最西部、四国のほぼ中央に位置する都市として産声を上げました。四国一の広大な面積を持つ本市は、森林面積割合が87%と林野が広い地域で、また全国水準を大きく上回る少子高齢化が進んでいる典型的な過疎山間地域であります。

本市は、剣山山系に源を有する祖谷川の源流から吉野川上流域まで広範囲なエリアから形成され、日本百名山の剣山を中心とした剣山国定公園、大歩危・小歩危峡、塩塚高原、黒沢湿原などの起伏に富んだ自然景観に恵まれています。また、日本三奇橋の一つ・祖谷のかずら橋や、東祖谷山村落合伝



日本三奇橋の一つである「祖谷のかずら橋」

外国人誘客の取り組みの一環として、外国語案内看板整備事業、観光地としての魅力向上を図るためのガイド養成や接客研修事業、地元の魅力を生かしたプログラム開発事業などを実施しているところです。

自然豊かな観光資源を有する本市におきまして、私は、観光産業はさまざまな分野の業種に関連する、すそ野の広い産業ととらえております。こうした資源を有効に活用した観光施策を官民協働で展開することによって、人口の定住をにらんだ交流人口の拡大と地域の活力の再生を考えています。このことは、雇用の場の創出や内需の拡大にもつながり、持続可能なまちづくりの柱になるとも考えています。

今後におきましても、観光地としての魅力アップを図るとともに、

的建造物群保存地区など自然資源や歴史・文化資源が数多く存在しています。

また、本市には日本最高のラフティングスポットといわれている吉野川があり、ここに練習拠点を置く女子日本代表チームが今年の5月にボスニア・ヘルツェゴビナで行われたラフティング世界大会で総合2位に入りました。大会前に私どもが激励し、そして私と愛犬が吉野川のほとりを散歩する際、よく見かけたメンバーが歴代最高の快挙を達成し、驚いているとともに大変喜んでます。

### 観光立市を目指して

国においては、観光立国の実現に向けて平成19年6月に観光立国推進基本計画が閣議決定され、平成20年10月には、国土交通省の外

市民全員がおもてなしの心をもって、全国からのお客さまをお迎えするための観光地づくりに取り組む所存です。

### 情報通信網を活用した 安心・安全のまち

本市は、合併以前から人口の減少と高齢化が急速に進行しており、最近では集落の維持が困難な地域も増えています。このため、生活水の確保、医療サービス、道路維持管理などが不十分であるなど社会インフラの脆弱性が目立っている状況で、福祉の充実や防災・安全対策、教育の充実など、あらゆる観点から情報通信基盤の整備が不可欠でありました。

このようなことから、私はこの情報通信網の整備を最重要課題と位置付け、合併後積極的に事業を展開、本年1月に市内全域での整備が整い、地上デジタル放送への対応はもろろん、自主放送のデジタル化、インターネットやIP電話などのサービスを提供できることとなりました。

今後は、医療福祉や教育などの充実、地域産業の発展、広域行政の展開など、市民皆さまの日常生

局として観光庁が設立されました。

観光をリーディング産業と位置付けている本市にとっては、まさに追い風が吹いていると感じており、観光立市を目指してさまざまな事業を展開しているところです。

平成20年7月11日には内閣府の「地方の元気再生事業」に本市が認定され、「伝説が見える・伝わる、観光まちづくり」をテーマに、秘境祖谷の山村生活を生かした体験プログラムや地元食材を活用した地域産業振興、国の重要伝統的建造物群保存地区であります落合集落の残された美しい集落景観を活用した観光振興、古民家のかやぶき屋根の再生など複合的なテーマを組み合わせた複合的な取り組みが共に磨き高め合う新しい歴史観光まちづくりを目指して取り組んでいます。この地域ではかかしを

活においてさまざまなサービスを提供し、高齢者も子どもも安心して快適な生活ができる環境を整えていこうと考えております。

また、本年度においては、ふるさとケータイモデル事業を実施することとしており、ケーブルテレビ網と無線通信技術の連携を図りながら、高齢者を含むすべての住民が、家庭(有線)に加え外出先(無線)でも活用できる緊急通報システムを構築し、医療・健康関連サービスの充実を図る実証実験を行う

### プロフィール

- ◆ 面積 721.48 km<sup>2</sup>
- ◆ 人口 3万2310人
- ◆ 世帯数 1万3801世帯

〔特来都市像〕自然が生き生き、人が輝く交流の郷 三好市

〔まちの特徴〕四国一の広大な面積と豊かな自然資源や観光資源、歴史・文化資源を誇るまち



三好市長 俵 徹太郎

- 〔特産品〕シイタケ、茶、ユズ、ソバ、コンニャク、源平イモ
- 〔観光〕大歩危・小歩危峡、黒沢湿原、祖谷のかずら橋、箸蔵寺
- 〔イベント〕塩塚高原野焼き、いけだ阿波おどり、祖谷平家まつり、国際雪合戦四国大会、ふれあい雪まつりin腕山



※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。



吉野川は日本屈指のラフティングスポット

こととしています。

新生三好市も4年目を迎えました。昨年3月には、三好市のまちづくりの方向性を示す「自然が生き活き、人が輝く交流の郷 三好市」を基本理念とした「三好市総合計画」を策定し、自らのまちとしての個性や特徴を醸成しつつ、地域の一体性の確保を図ることが重要であると認識し、住民と行政が連携し、心一つにした協働のまちづくりを進めていきたいと考えています。

## 「太宰府市まるごと博物館」のまちづくり

### 「歴史とみどり豊かな文化のまち」太宰府

太宰府市は福岡市の南東約16kmに位置し、東に宝満山、北に四王寺山、その中心を御笠川が縦貫しています。

また、九州自動車道太宰府インターチェンジや福岡都市高速道路



歴史散策の中核施設である「太宰府市文化ふれあい館」

水城インターチェンジがあり、JR鹿児島本線や西鉄天神大牟田線と西鉄太宰府線、国道3号など、交通の利便性にも恵まれています。

昭和40年代以降には大規模な宅地造成などが行われ、福岡都市圏の住宅都市として急速に人口が増加し、昭和57年4月に市制を施行しました。

市内には大学や短期大学が8校、高校が4校立地し、豊かな自然と歴史に囲まれた住宅・文教都市で、平成10年に導入したコミュニティバス「まほろば号」が市内の公共施設などを結び、市民の移動手段として、また、高齢者の外出支援や観光などにも大活躍をしています。

古代においては、大陸文化の窓口、外交や防衛の要衝として、「太宰府政庁」が置かれたところであり、大宰府跡、水城跡、観世音寺、戒壇院や太宰府天満宮など数多く

の歴史・文化的遺産が市内の至るところに点在し、市域の約15%、455haが史跡地として指定されています。

このような歴史・文化的遺産と豊かな緑を楽しみながら市内を散策できるように、太宰府天満宮から水城跡まで続く「歴史の散歩道」を整備し、この動線上には散策ルートの中核施設としてさまざまなイベントや展示品を楽しむことができる「太宰府市文化ふれあい館」や、滞在型観光の拠点として、また、太宰府観光の情報発信基地としての「太宰府館」を開館しています。

さらに、平成17年10月には全国で4番目の国立博物館となる「九州国立博物館」が開館し、現在では年間700万人を超える観光客が訪れる「史跡と観光のまち」として日々発展を続けています。

### 市内全域を博物館としてとらえるまちづくり

本市には、悠久の歴史が織りなした豊かな自然と数多くの歴史・文化的遺産があり、市内の至るところで原風景と混然一体となっています。

「太宰府市まるごと博物館」とは、これらの地域資源を生かしながら、市内のどこに行っても自然や歴史や文化を五感で感じ、味わうことができるまちを目指し、市内全域を「屋根のない博物館」まちぐるみ歴史公園」としてとらえたまちづくりです。

このためには、歴史・文化的遺産の保存活用や九州国立博物館などに集積される資料、情報、知識の活用、文化の振興や生涯学習の推進、自然環境の保全や景観づくり、産業・観光の振興など、市民、事業者および行政がそれぞれの役割を分担し、その上でさらに連携・協働することが必要になります。

そして、地域の再発見・再評価を通して得られた知識や新たな価値を、市民の財産として共有し、地域に対する誇りと愛情の育成につなげていきます。

昨年5月には「歴史まちづくり法」が制定されました。これを「太宰府市まるごと博物館」を早期に具現化できる絶好の機会ととらえ、歴史的風致維持向上計画の策定と国の認定に向けた取り組みを進めていくと同時に、昨年5月に景観まちづくりを積極的に進める景観行政団体となりました。

今後、フォーラムや市民意識調査、市民会議の開催などを展開しながら、太宰府特有の地域資源を生かし、個性と魅力あふれる美しいまちを市民との協働で守り育てるため、その根幹となる景観計画、景観条例を平成22年度中に制定したいと考えています。

### 市民との協働を目指して

少子高齢化社会の急速な進行、希薄になりつつある人と人とのつながりなど、地域力が低下する一方で、定年退職などを迎える団塊の世代の方々が、地域に戻って新たな活躍を展開されるなど、地域

の在り方に大きな転換期が訪れています。

このため、従来の区長制度を見直し、新たに自治会組織としての制度化を図り、自治会長を中心として小学校区単位で組織する校区自治協議会の組織化など、市民一人ひとりが地域のまちづくりに参加し、運営にも携われるような仕組みづくりや場づくりを行いながら、地域コミュニティを推進するための施策を展開しています。

これからは、市民が主体となってまちづくりに参画し、自分のまじを知り、自分のまじに誇りと愛情を持つことができるようなまちづくりを進めていかなければなりません。

現在、市民と行政が協働し、市



古代の「大宰府政庁」跡に建てられた万葉歌碑

### プロフィール

- ◆ 面積 29・58 km<sup>2</sup>
- ◆ 人口 6万9250人
- ◆ 世帯数 2万8350世帯

〔将来都市像〕歴史とみどり豊かな文化のまち

〔まちの特徴〕市域の15%が史跡地として指定されており、豊かな自然と歴史・文化的遺産に囲まれたまち



太宰府市長 井上保廣



- 〔特産品〕梅ヶ枝餅、木うそ、太宰府梅酒「東風の梅」
- 〔観光〕九州国立博物館、太宰府天満宮、水城跡、大宰府跡、宝満山、四王寺山、観世音寺、戒壇院、光明禪寺
- 〔イベント〕鬼すべ神事、曲水の宴、太宰府 古都の光、太宰府市民政庁まつり

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

# 「緑と黒潮が育む 産業・文化・交流都市」を 目指して



日南市長  
谷口義幸

本年3月30日に、旧日南市、旧北郷町、旧南郷町が合併し、新「日南市」が誕生しました。

## 「海の幸」「山の幸」に恵まれた土地

本市は、宮崎県の南部に位置し、東側は「日南海岸国定公園」を含む日向灘に面し、一方で北側と西側は、スギなどの人工林で占められています。このように、太陽と海、緑の山々に象徴される「海の幸」「山の幸」に恵まれ、温暖多照な気象状況も重なり、住む人や訪れる人に優しい自然環境豊かな土地柄です。

## 歴史ある町並みと自然豊かな名所

城下町の飫肥は、九州の小京都とも呼ばれ、昭和52年に九州で初めて、国の重要伝統的建造物群保存地区に選定されています。城下には、日本100名城にも選ばれた飫肥城をはじめ、武家屋敷や白壁の商家、蔵、こけむした石垣などが残り、文化財や史跡が数多くあります。また、明治の外交官で日露戦争のボーツマス会議において首席全権大使を務め、講和条約を締結した小村寿太郎侯の出身地でもあります。

港町の油津は、江戸時代から明治にかけて特産品である飫肥杉の積み出し港と



「道の駅」なんごう

して、また、昭和初期には、東洋一のマグロ漁港として繁栄しました。飫肥杉を上流から運ぶために掘削されたのが堀川運河で、長さ約900メートルの水路周辺には、赤レンガ館や堀川橋など、懐かしさと当時のにぎわいを伝える建造物が数多く残っています。

波光きらめく美しい海が広がる日南海

## 新市プロフィール



- 人口 5万9885人
- 世帯数 2万6566世帯
- 面積 536.12km<sup>2</sup>  
(以上、平成21年6月1日現在)

### ●特産品

超早場米、宮崎牛、地頭鶏、極早生ミカン、マンゴー、スイートピー、飫肥杉、カツオ、まぐろ

### ●観光名所・旧跡

鶴戸神社、飫肥城、堀川運河、坂元棚田、サンメッセ日南、北郷温泉郷、猪八重溪谷、「道の駅」なんごう

### ●行事・イベント

西武・広島・横浜FCキャンプ(2月)、花立公園桜まつり(3月)、油津港まつり(7月)、なんごう黒潮まつり(8月)、飫肥城下まつり(10月)

岸には、日本神話の舞台になった、洞窟内に朱塗りの本殿がある鶴戸神社や絶景を望む南国ムード満点の「道の駅」なんごう、南洋植物が生い茂るトロピカルな植物園の亜熱帯作物支場があります。

山間部には、水と緑の楽園で、新しい癒やし「森林セラピー」を体感できる猪八重溪谷や蜂の巣公園があります。また、日本の棚田100選にも選ばれた、季節の移ろいが美しい坂元棚田があります。

このような豊潤な地域資源を最大限に活用し、新市の将来像である「緑と黒潮が育む産業・文化・交流都市」の実現に向け、「声なき声」に心を傾け、一隅を照らしながら、市民・企業・行政との協働により、まちづくりに取り組んでまいります。